

世田谷区公報

目 次

条 例

○世田谷区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例（115）	2
○世田谷区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（116）	2
○世田谷区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例（117）	2
○世田谷区教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例（118）	2
○世田谷区手数料条例の一部を改正する条例（119）	2
○一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例（120）	2
○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（121）	3
○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（122）	3
○幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（123）	15

規 則

○世田谷区医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行細則の一部を改正する規則（124）	19
○世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例施行規則の一部を改正する規則（125）	19
○職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則（126）	25
○職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則（127）	26

告 示

○児童福祉法に基づく指定小児慢性特定疾病医療機関の指定の告示（624）	26
○児童福祉法に基づく指定小児慢性特定疾病医療機関の指定の更新の告示（625）	26
○児童福祉法に基づく指定小児慢性特定疾病医療機関の指定事項の変更の告示（626）	26
○児童福祉法に基づく指定小児慢性特定疾病医療機関の指定の辞退の告示（627）	26
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定の告示（628）	26
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業の廃止の届出の告示（629）	26
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（630）	26
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（631）	26
○道路法に基づく特別区道路線の区	

域変更及び供用開始の告示（632）	27
○世田谷区公共物管理条例施行規則に基づく区管理水路の廃止の告示（633）	27
○世田谷区公共物管理条例施行規則に基づく区管理水路の設置の告示（634）	27
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（635）	27
○介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業の廃止の届出の告示（636）	27
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（637）	27
○世田谷区みどりの基本条例に基づく保存樹木等の指定の告示（638）	27
○世田谷区みどりの基本条例に基づく保存樹木等の指定解除の告示（639）	27
○子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援施設等の確認の告示（640）	27
○建築基準法に基づく道路位置指定の変更の告示（641）	27
○都市計画法に基づく都市計画変更及び関係図書縦覧の告示（642）	27
○世田谷区みどりの基本条例に基づく保存樹木等の指定解除の告示（643）	28
○世田谷区みどりの基本条例に基づく保存樹木等の指定解除の告示（644）	28
○令和 7 年第 4 回世田谷区議会定例会招集の告示（645）	28
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更の告示（646）	28
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業の廃止の届出の告示（647）	28
○建築基準法に基づく道路指定の告示（648）	28
○建築基準法に基づく道路位置指定の変更の告示（649）	28
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（650）	28
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業者の指定の告示（651）	28
○介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業の廃止の届出の告示（652）	28
○建築基準法に基づく道路指定の告示（653）	28
○介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業者の指定の告示（654）	29
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（655）	29
○世田谷区公共物管理条例施行規則に基づく区管理道路線の区域変更及び供用開始の告示（656）	29
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（657）	29
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（658）	29
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（659）	29
○世田谷区公共物管理条例施行規則に基づく区管理道路線の区域変更	

及び供用開始の告示（660）	29
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（661）	30
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更及び供用開始の告示（662）	30
○世田谷区みどりの基本条例に基づく保存樹木等の指定解除の告示（663）	30
○道路法に基づく特別区道路線の区域変更の告示（664）	30
○世田谷区公共物管理条例施行規則に基づく区管理道路線の区域変更及び供用開始の告示（665）	30
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業の廃止の届出の告示（666）	30
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業者の指定の告示（667）	30
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業の廃止の届出の告示（668）	30
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業者の指定の告示（669）	30
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業の廃止の届出の告示（670）	30
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業者の指定の告示（671）	31
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業の廃止の届出の告示（672）	31
○介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業者の指定の告示（673）	31
○地方自治法に基づく指定公金事務取扱者の名称及び所在地の変更の告示（674）	31
○会計年度任用職員の報酬の額に関する規程の一部を改正する告示（675）	31

公 告

○国土調査法に基づく地図及び簿冊の作成公告（83）	35
○世田谷区街づくり条例に基づく地区計画の原案の縦覧の公告（84）	35
○都市計画法に基づく開発行為に関する工事の完了公告（85）	35

規 則（教）

○幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則（27）	36
-----------------------------------	----

告 示（教）

○世田谷区教育委員会会計年度任用職員の報酬の額に関する規程の一部を改正する告示（5）	36
--	----

告 示（選）

○世田谷区選挙管理委員会会計年度任用職員の報酬の額の告示を一部改正する告示（42）	38
---	----

告 示（農）

○農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会総会の開催の告示（11）	38
------------------------------------	----

世田谷区公報

条 例	
次に掲げる条例を公布する。 令和7年11月28日 世田谷区長 保 坂 展 人	
世田谷区条例第115号 世田谷区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	2 第1条の規定（第2条の改正規定に限る。以下同じ。）による改正後の世田谷区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。この場合において、第1条の規定による改正前の世田谷区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された議員報酬は、改正後の条例の規定による議員報酬の内払とみなす。
世田谷区条例第116号 世田谷区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	世田谷区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
世田谷区条例第117号 世田谷区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	第1条 世田谷区監査委員の給与等に関する条例（平成4年3月世田谷区条例第12号）の一部を次のように改正する。
世田谷区条例第118号 世田谷区教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	第2条第1項第1号中「667,300円」を「689,300円」に改め、同項第2号中「647,200円」を「668,500円」に改める。
世田谷区条例第119号 世田谷区手数料条例の一部を改正する条例	第5条第3項中「100分の205」を「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」に改める。
世田谷区条例第120号 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	第2条 世田谷区監査委員の給与等に関する条例の一部を次のように改正する。
世田谷区条例第121号 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	第5条第3項中「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」を「100分の207.5」に改める。
世田谷区条例第122号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	附 則
世田谷区条例第123号 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	1 この条例中第1条及び次項の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行する。
	2 第1条の規定（第2条の改正規定に限る。以下同じ。）による改正後の世田谷区監査委員の給与等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。この場合において、第1条の規定による改正前の世田谷区監査委員の給与等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。
世田谷区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	世田谷区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例
第1条 世田谷区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年10月世田谷区条例第41号）の一部を次のように改正する。	第1条 世田谷区長等の給料等に関する条例（昭和47年6月世田谷区条例第19号）の一部を次のように改正する。
第2条の表議長の項中「937,000円」を「967,900円」に改め、同表副議長の項中「793,300円」を「819,400円」に改め、同表委員長の項中「670,800円」を「692,900円」に改め、同表副委員長の項中「638,500円」を「659,500円」に改め、同表議員の項中「621,400円」を「641,900円」に改める。	第4条第3項中「100分の205」を「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」に改める。
第8条第2項中「100分の205」を「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」に改める。	別表第1区長の項中「1,061,600円」を「1,096,600円」に改め、同表副区長の項中「817,100円」を「844,000円」に改める。
第2条 世田谷区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を次のように改正する。	第2条 世田谷区長等の給料等に関する条例の一部を次のように改正する。
第8条第2項中「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」を「100分の207.5」に改める。	第4条第3項中「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」を「100分の207.5」に改める。
附 則	附 則
1 この条例中第1条及び次項の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行する。	1 この条例中第1条及び次項の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行する。
	2 第1条の規定（別表第1の改正規定に限る。以下この項において同じ。）による改正後の世田谷区長等の給料等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。この場合において、第1条の規定による改正前の世田谷区長等の給料等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。
	世田谷区教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例
	第1条 世田谷区教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例（昭和47年6月世田谷区条例第22号）の一部を次のように改正する。
	第2条中「771,600円」を「797,000円」に改める。
	第4条第3項中「100分の205」を「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」に改める。
	第2条 世田谷区教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を次のように改正する。
	第4条第3項中「6月に支給する場合においては100分の205、12月に支給する場合においては100分の210」を「100分の207.5」に改める。
	附 則
	1 この条例中第1条及び次項の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行する。
	2 第1条の規定（第2条の改正規定に限る。以下同じ。）による改正後の世田谷区教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。この場合において、第1条の規定による改正前の世田谷区教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。
	世田谷区手数料条例の一部を改正する条例
	世田谷区手数料条例（平成12年3月世田谷区条例第3号）の一部を次のように改正する。
	附則第3項中「令和7年2月1日」を「令和8年2月1日」に改める。
	別表第1の125の12の項中「第5条の7第1項」を「第5条の17第1項」に改める。
	附 則
	この条例は、令和8年2月1日から施行する。ただし、別表第1の125の12の項の改正規定は、公布の日から施行する。
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
	第1条 一般職の任期付職員の採用及び給

与の特例に関する条例（平成29年12月世田谷区条例第55号）の一部を次のように改正する。

第7条中「100分の107.5」を「100分の110」に、「100分の100」を「100分の102.5」に、「100分の135」を「100分の137.5」に、「100分の92.5」を「100分の95」に改める。

別表第1 特定任期付職員給料表の部1の項中「392,000」を「408,000」に改め、同部2の項中「433,000」を「451,000」に改め、同部3の項中「483,000」を「503,000」に改め、同部4の項中「544,000」を「566,000」に改め、同部5の項中「614,000」を「639,000」に改め、同部6の項中「697,000」を「725,000」に改め、同部7の項中「789,000」を「821,000」に改める。

第2条 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

第7条中「100分の110」を「100分の108.75」に、「100分の102.5」を「100分の101.25」に、「100分の137.5」を「100分の136.25」に、「100分の95」を「100分の93.75」に改める。

附 則
（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行する。
ただし、第2条の規定は、令和8年4月1日から施行する。

2 第1条の規定（第7条の改正規定を除く。）による改正後の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（以

下「第1条による改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（給与の内払）

3 第1条による改正後の条例の規定を適用する場合には、第1条の規定（第7条の改正規定を除く。）による改正前の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、第1条による改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（委任）

4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会が定める。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

第1条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年10月世田谷区条例第21号）の一部を次のように改正する。

第17条第2項中「100分の125」を「100分の127.5」に改める。

第17条の2第2項中「100分の117.5」を「100分の120」に改める。

第2条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

第17条第2項中「100分の127.5」を「100分の126.25」に改める。

第17条の2第2項中「100分の120」を

「100分の118.75」に改める。

別表備考第2項中「第27条第10項」を「第27条第11項」に改める。

附 則

この条例中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行する。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 職員の給与に関する条例（昭和26年10月世田谷区条例第11号）の一部を次のように改正する。

第9条の3第1項第1号中「315,200円」を「326,900円」に改める。

第21条第2項中「100分の125」を「100分の127.5」に改め、同項ただし書中「100分の107.5」を「100分の110」に改め、同条第3項中「100分の125」を「100分の127.5」に、「100分の70」を「100分の72.5」に、「100分の107.5」を「100分の110」に「100分の61.25」を「100分の63.75」に改める。

第21条の4第2項中「100分の117.5」を「100分の120」に、「100分の135」を「100分の137.5」に改め、同条第3項中「100分の117.5」を「100分の120」に、「100分の57.5」を「100分の60」に、「100分の135」を「100分の137.5」に、「100分の66.25」を「100分の68.75」に改める。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1（第5条関係）

行政職給料表

イ 行政職給料表（一）

職員の 区分	職務の級 号 給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額	5 級 給料月額	6 級 給料月額
		円	円	円	円	円	円
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 以 外 の 職 員	1	196,600	245,300	268,800	292,300	320,000	396,500
	2	197,500	246,200	270,200	294,200	322,200	399,100
	3	198,400	247,100	271,600	296,100	324,400	401,700
	4	199,300	248,100	273,000	298,000	326,600	404,300
	5	200,300	249,100	274,500	300,000	328,900	407,000
	6	201,300	250,200	276,100	301,900	331,100	409,700
	7	202,200	251,300	277,700	303,800	333,400	412,400
	8	203,100	252,400	279,300	305,800	335,700	415,200
	9	204,000	253,600	281,000	307,800	338,000	418,000
	10	205,000	254,800	282,700	309,700	340,400	420,800
	11	206,100	256,000	284,500	311,700	342,700	423,600
	12	207,100	257,200	286,300	313,700	345,100	426,400
	13	208,100	258,400	288,100	315,700	347,400	429,200
	14	209,300	259,700	289,900	317,700	349,800	432,000
	15	210,500	261,000	291,700	319,700	352,100	434,800
	16	211,700	262,300	293,600	321,700	354,500	437,600
	17	213,000	263,700	295,500	323,600	356,800	440,500
	18	214,400	265,100	297,300	325,500	359,200	443,400
	19	216,000	266,500	299,200	327,500	361,600	446,300
	20	217,600	267,900	301,100	329,500	363,900	449,200
	21	219,200	269,400	303,000	331,500	366,200	452,100
	22	220,800	270,900	304,800	333,500	368,700	455,100
	23	222,400	272,400	306,700	335,400	371,100	458,200
	24	224,000	273,900	308,600	337,400	373,500	461,200
	25	225,600	275,400	310,500	339,400	375,800	464,200

世 田 谷 区 公 報

26	227,300	276,900	312,800	341,800	378,200	466,900
27	229,000	278,400	315,200	344,300	380,600	469,700
28	230,700	279,900	317,600	346,800	383,000	472,400
29	232,000	281,500	320,000	349,300	385,600	475,000
30	232,900	283,600	321,900	351,400	388,400	477,600
31	233,600	285,700	323,700	353,500	391,200	480,100
32	234,300	287,800	325,500	355,500	394,000	482,500
33	235,000	290,000	327,300	357,500	396,800	484,700
34	235,800	291,400	329,100	359,500	399,300	486,800
35	236,600	292,800	330,800	361,500	401,500	488,800
36	237,500	294,200	332,500	363,500	403,800	490,900
37	238,400	295,700	334,200	365,500	406,100	492,800
38	239,300	297,100	336,000	367,500	408,400	494,500
39	240,300	298,500	337,700	369,500	410,700	496,100
40	241,200	299,900	339,400	371,400	412,900	497,700
41	242,300	301,200	341,100	373,300	415,000	499,200
42	243,400	302,500	342,800	375,200	417,300	500,700
43	244,600	303,800	344,500	377,100	419,400	502,100
44	245,800	305,100	346,200	378,900	421,500	503,500
45	247,100	306,400	347,800	380,700	423,600	504,800
46	248,200	307,600	349,400	382,500	425,500	506,200
47	249,300	308,900	351,000	384,300	427,400	507,400
48	250,500	310,100	352,700	386,100	429,200	508,600
49	251,800	311,400	354,400	387,900	431,000	509,700
50	252,900	312,700	356,000	389,700	432,600	510,900
51	254,000	313,900	357,600	391,600	434,100	511,900
52	255,200	315,100	359,200	393,300	435,400	512,900
53	256,400	316,300	360,900	395,000	436,700	513,900
54	257,500	317,500	362,500	396,700	438,100	514,800
55	258,600	318,700	364,200	398,400	439,300	515,700
56	259,800	319,900	365,800	399,900	440,300	516,600
57	261,000	321,100	367,300	401,400	441,400	517,400
58	262,100	322,300	368,900	402,900	442,500	518,200
59	263,200	323,400	370,400	404,400	443,500	519,000
60	264,300	324,600	371,900	405,900	444,400	519,700
61	265,400	325,800	373,500	407,300	445,200	520,400
62	266,500	327,000	375,100	408,600	446,000	521,100
63	267,600	328,200	376,600	409,900	446,800	521,700
64	268,700	329,400	378,100	411,100	447,600	522,300
65	269,800	330,500	379,600	412,200	448,300	522,900
66	270,900	331,700	381,100	413,200	449,000	523,500
67	272,000	332,900	382,600	414,200	449,800	524,000
68	273,100	334,100	384,000	415,200	450,500	524,500
69	274,200	335,200	385,400	416,200	451,100	525,000
70	275,300	336,400	386,700	417,000	451,800	525,500
71	276,400	337,600	388,000	417,900	452,400	526,000
72	277,500	338,700	389,200	418,700	453,000	526,500
73	278,600	339,900	390,300	419,500	453,500	527,000
74	279,700	341,000	391,300	420,200	454,000	527,500
75	280,800	342,100	392,300	420,900	454,500	528,000
76	281,900	343,100	393,200	421,600	455,100	528,500
77	283,000	344,100	394,200	422,300	455,700	529,000
78	284,100	345,100	395,100	422,900	456,300	529,500
79	285,200	346,000	396,000	423,600	456,900	530,000
80	286,300	346,900	396,700	424,200	457,300	530,500
81	287,300	347,600	397,500	424,800	457,800	531,000
82	288,400	348,400	398,300	425,300	458,300	531,500
83	289,500	349,100	399,000	425,800	458,800	532,000
84	290,500	349,800	399,600	426,300	459,300	532,500
85	291,600	350,300	400,300	426,800	459,800	533,000
86	292,700	350,900	400,900	427,200	460,300	533,500
87	293,800	351,500	401,500	427,700	460,700	534,000
88	294,800	352,000	402,000	428,200	461,200	534,500
89	295,900	352,600	402,500	428,600	461,700	535,000

世田谷区公報

令和7年12月22日（第777号）

	90	297,000	353,200	403,000	429,100	462,200	
	91	298,000	353,800	403,500	429,600	462,700	
	92	299,100	354,300	404,000	430,000	463,200	
	93	300,200	354,800	404,500	430,400	463,600	
	94	301,300	355,300	405,000	430,900	464,100	
	95	302,400	355,800	405,500	431,400	464,600	
	96	303,400	356,300	406,000	431,800	465,100	
	97	304,400	356,800	406,400	432,200	465,600	
	98	305,500	357,200	406,800	432,600	466,100	
	99	306,600	357,700	407,300	433,000	466,600	
	100	307,700	358,200	407,800	433,400	467,100	
	101	308,600	358,700	408,300	433,800	467,600	
	102	309,600	359,100	408,800	434,200	468,100	
	103	310,600	359,600	409,300	434,600	468,600	
	104	311,500	360,100	409,700	435,000	469,100	
	105	312,400	360,600	410,100	435,400	469,600	
	106	313,300	361,000	410,500	435,800	470,100	
	107	314,200	361,400	410,900	436,200	470,600	
	108	315,100	361,800	411,300	436,600	471,100	
	109	315,900	362,200	411,700	437,000	471,600	
	110	316,700	362,600	412,100	437,400		
	111	317,400	363,000	412,500	437,800		
	112	318,100	363,400	412,900	438,200		
	113	318,700	363,800	413,300	438,600		
	114	319,400	364,200	413,700	439,000		
	115	320,000	364,600	414,100	439,400		
	116	320,600	365,000	414,500	439,800		
	117	321,100	365,400	414,900	440,200		
	118	321,600	365,800	415,300	440,600		
	119	322,000	366,200	415,700	441,000		
	120	322,400	366,600	416,100	441,400		
	121	322,700	367,000	416,500	441,800		
	122	323,100		416,900	442,200		
	123	323,500		417,300	442,600		
	124	323,900		417,700	443,000		
	125	324,300		418,100	443,400		
	126	324,600		418,500	443,800		
	127	325,000		418,900	444,200		
	128	325,400		419,300	444,600		
	129	325,800		419,700	445,000		
	130	326,200		420,100			
	131	326,600		420,500			
	132	327,000		420,900			
	133	327,300		421,300			
	134	327,700					
	135	328,000					
	136	328,300					
	137	328,600					
	138	328,900					
	139	329,200					
	140	329,500					
	141	329,800					
	142	330,100					
	143	330,400					
	144	330,700					
	145	331,000					
	146	331,300					
	147	331,600					
	148	331,900					
	149	332,200					
定年前 再任用 短時間 勤務職		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円 209,700	円 246,200	円 286,500	円 306,100	円 331,100	円 401,000

世田谷区公報

員						
---	--	--	--	--	--	--

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。ただし、第19条に規定する職員を除く。

ロ 行政職給料表（二）

職員の 区分	職務の級 号 給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額
		円	円	円	円
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 以 外 の 職 員	1	178,900	238,400	254,700	262,200
	2	179,600	239,200	256,300	263,900
	3	180,300	240,500	257,900	265,500
	4	181,000	241,900	259,500	267,300
	5	181,700	243,200	261,200	269,000
	6	182,400	244,500	262,700	270,700
	7	183,100	245,800	264,400	272,400
	8	183,800	247,200	266,000	274,200
	9	184,500	248,600	267,700	275,900
	10	185,200	250,400	269,600	277,700
	11	185,900	252,300	271,700	279,400
	12	186,600	254,100	273,800	281,200
	13	187,300	256,000	275,600	282,800
	14	188,300	257,300	277,500	284,500
	15	189,300	258,500	279,000	286,200
	16	190,300	259,800	280,600	288,000
	17	191,300	261,100	282,100	289,700
	18	192,200	262,300	283,700	291,500
	19	193,000	263,600	285,100	293,100
	20	193,900	264,800	286,600	294,900
	21	194,900	266,000	288,100	296,700
	22	195,900	267,100	289,600	298,700
	23	196,700	268,300	291,100	300,900
	24	197,600	269,400	292,600	303,100
	25	198,500	270,600	294,000	305,300
	26	199,500	271,600	295,500	307,100
	27	200,500	272,800	297,000	309,000
	28	201,500	273,800	298,400	310,700
	29	202,500	275,000	299,800	312,500
	30	203,600	276,100	301,200	314,200
	31	204,800	277,200	302,600	316,000
	32	206,000	278,200	304,000	317,700
	33	207,100	279,300	305,500	319,400
	34	208,300	280,400	306,900	321,200
	35	209,900	281,400	308,300	322,900
	36	211,400	282,500	309,600	324,600
	37	212,600	283,500	311,100	326,300
	38	213,500	284,600	312,500	327,900
	39	214,100	285,600	313,900	329,600
	40	214,700	286,600	315,300	331,200
	41	215,400	287,700	316,600	332,700
	42	216,100	288,700	318,000	334,300
	43	216,800	289,800	319,300	335,900
	44	217,700	290,900	320,600	337,500
	45	218,500	292,000	322,000	339,000
	46	219,300	292,900	323,300	340,600
	47	220,200	294,000	324,600	342,300
	48	221,100	295,000	325,900	343,700
	49	222,100	296,000	327,200	345,200
	50	223,100	297,000	328,500	346,700
	51	224,200	298,100	329,800	348,200
	52	225,300	299,100	331,000	349,500
	53	226,500	300,100	332,200	350,800
	54	227,500	301,100	333,300	352,100
	55	228,500	302,100	334,500	353,400
	56	229,600	303,000	335,500	354,800
	57	230,800	303,800	336,400	356,000

世田谷区公報

令和7年12月22日（第777号）

58	231,800	304,700	337,300	357,100
59	232,800	305,500	338,200	358,300
60	233,900	306,300	338,900	359,300
61	235,000	306,900	339,800	360,300
62	236,000	307,600	340,600	361,100
63	237,000	308,300	341,400	362,000
64	238,100	308,900	342,000	362,900
65	239,200	309,300	342,600	363,800
66	240,200	309,800	343,300	364,500
67	241,200	310,400	343,900	365,200
68	242,200	310,800	344,500	365,900
69	243,200	311,300	345,100	366,600
70	244,200	311,900	345,600	367,300
71	245,300	312,400	346,100	367,900
72	246,300	312,800	346,500	368,500
73	247,300	313,300	347,000	369,100
74	248,300	313,700	347,400	369,600
75	249,300	314,200	347,800	370,200
76	250,300	314,600	348,200	370,800
77	251,300	315,100	348,700	371,300
78	252,300	315,400	349,100	371,700
79	253,300	315,800	349,500	372,100
80	254,300	316,300	350,000	372,600
81	255,300	316,700	350,300	373,000
82	256,300	317,100	350,700	373,400
83	257,400	317,500	351,100	373,800
84	258,400	318,000	351,500	374,200
85	259,400	318,400	352,000	374,600
86	260,400	318,800	352,400	375,000
87	261,400	319,100	352,800	375,500
88	262,400	319,500	353,200	375,800
89	263,300	319,800	353,500	376,200
90	264,300	320,200	353,900	376,600
91	265,300	320,500	354,200	377,000
92	266,200	320,900	354,500	377,400
93	267,300	321,200	354,900	377,700
94	268,300	321,600	355,200	378,100
95	269,300	321,900	355,600	378,400
96	270,200	322,300	355,900	378,800
97	271,200	322,600	356,300	379,100
98	272,200	323,000	356,600	379,500
99	273,100	323,400	357,000	379,800
100	274,100	323,700	357,300	380,200
101	275,100	324,100	357,600	380,500
102	276,100	324,500	358,000	380,900
103	277,100	324,900	358,300	381,200
104	278,100	325,300	358,700	381,600
105	279,000	325,700	359,000	381,900
106	280,000	326,100	359,400	382,300
107	281,000	326,500	359,700	382,600
108	282,000	326,900	360,100	383,000
109	282,800	327,300	360,400	383,300
110	283,700	327,600	360,700	383,700
111	284,700	327,900	361,100	384,000
112	285,500	328,200	361,400	384,400
113	286,300	328,500	361,800	384,700
114	287,100	328,800	362,100	385,100
115	288,000	329,100	362,500	385,400
116	288,800	329,400	362,800	385,800
117	289,500	329,700	363,200	386,100
118	290,300	330,000	363,600	386,500
119	290,900	330,300	364,000	386,800
120	291,500	330,600	364,400	387,200
121	292,100	330,900	364,800	387,500

世 田 谷 区 公 報

	122	292,700	331,100	365,200	
	123	293,300	331,300	365,600	
	124	293,800	331,500	366,000	
	125	294,300	331,700	366,400	
	126	294,700	331,900	366,800	
	127	295,100	332,100	367,200	
	128	295,500	332,300	367,600	
	129	295,800	332,500	368,000	
	130	296,100	332,700	368,400	
	131	296,500	332,900	368,800	
	132	296,900	333,100	369,200	
	133	297,200	333,300	369,600	
	134	297,500	333,400	370,000	
	135	297,900	333,500	370,400	
	136	298,200	333,600	370,800	
	137	298,600	333,700	371,200	
	138	299,000	333,800	371,600	
	139	299,300	333,900	372,000	
	140	299,700	334,000	372,400	
	141	300,000	334,100	372,800	
	142	300,300	334,200	373,200	
	143	300,600	334,300	373,600	
	144	300,900	334,400	374,000	
	145	301,200	334,500	374,400	
	146	301,400	334,600	374,800	
	147	301,700	334,700	375,200	
	148	302,000	334,800	375,600	
	149	302,300	334,900	376,000	
	150	302,500		376,400	
	151	302,800		376,800	
	152	303,100		377,200	
	153	303,400		377,600	
	154	303,600		377,900	
	155	303,900		378,200	
	156	304,200		378,500	
	157	304,500		378,800	
	158	304,800			
	159	305,100			
	160	305,400			
	161	305,700			
	162	306,000			
	163	306,300			
	164	306,600			
	165	306,900			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円 224,600	円 235,900	円 257,800	円 290,200

備考 この表は、機器の運転操作、庁舎の監視その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員で人事委員会が定めるものに適用する。

別表第 2（第 5 条関係）

医療職給料表

イ 医療職給料表（一）

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額
定 年 前 再 任 用 短		円	円	円
	1	260,000	363,500	445,000
	2	262,400	366,900	447,800
	3	264,700	370,700	450,600
	4	266,700	374,100	453,400
	5	269,000	377,800	456,400
	6	271,400	381,300	459,100

世田谷区公報

令和7年12月22日（第777号）

時間勤務職員以外の職員

7	273,300	385,000	461,900
8	275,900	388,300	464,600
9	278,200	392,100	467,300
10	281,100	396,200	470,000
11	284,200	400,300	472,700
12	287,100	404,300	475,400
13	290,200	408,200	478,200
14	294,300	412,000	480,900
15	298,300	415,700	483,700
16	302,000	419,300	486,300
17	305,700	422,900	488,800
18	309,300	425,700	491,300
19	312,600	428,300	494,100
20	316,200	430,800	496,700
21	319,800	433,500	499,400
22	323,100	436,000	502,100
23	326,300	438,700	504,700
24	329,400	441,100	507,100
25	332,500	443,300	509,900
26	335,800	445,600	512,500
27	338,700	447,900	514,800
28	342,000	450,300	517,200
29	345,100	452,900	519,700
30	348,300	455,000	522,100
31	351,400	457,600	524,100
32	354,700	460,000	526,300
33	357,400	462,300	528,400
34	360,700	464,700	530,700
35	363,500	466,600	532,900
36	366,200	468,500	535,300
37	369,400	470,400	537,100
38	372,600	472,200	538,900
39	375,900	474,500	540,900
40	378,300	476,400	542,800
41	380,900	478,400	545,000
42	383,600	480,200	546,300
43	386,100	482,100	547,900
44	388,100	483,700	549,600
45	390,300	485,300	551,300
46	392,600	487,000	552,300
47	395,100	488,500	553,600
48	397,400	490,000	554,700
49	399,400	491,500	556,000
50	400,800	492,800	557,200
51	401,800	494,100	558,400
52	403,000	495,300	559,500
53	404,100	496,400	560,600
54	405,300	497,400	561,600
55	406,600	498,200	562,600
56	407,800	499,000	563,500
57	408,800	499,900	564,400
58	410,200	500,500	565,300
59	410,900	501,500	566,200
60	411,900	502,500	567,200
61	412,500	503,300	568,200
62	413,200	503,900	569,100
63	413,700	504,700	570,200
64	414,400	505,500	571,200
65	415,100	506,000	572,200
66	415,700	506,800	573,200
67	416,100	507,400	574,200
68	416,800	508,100	575,200
69	417,200	508,600	576,200
70	417,600	509,100	577,200

世田谷区公報

	71	418,200	509,400	578,200
	72	418,800	509,900	579,100
	73	419,200	510,400	580,100
	74	419,600	510,900	581,100
	75	420,000	511,300	582,000
	76	420,600	511,700	582,900
	77	421,100	512,100	583,900
	78	421,500	512,400	584,800
	79	422,000	512,800	585,700
	80	422,400	513,300	586,600
	81	423,000	513,800	587,500
	82	423,300	514,200	588,300
	83	423,600	514,600	589,200
	84	424,100	515,100	590,000
	85	424,900	515,700	590,800
	86	425,300	516,300	591,600
	87	425,900	516,800	592,400
	88	426,500	517,200	593,100
	89	426,800	517,700	593,900
	90	427,200	518,300	594,600
	91	427,700	518,800	595,400
	92	428,100	519,300	596,200
	93	428,500	519,800	596,900
	94	428,800	520,400	597,700
	95	429,200	520,900	598,400
	96	429,700	521,400	599,100
	97	430,200	521,900	599,800
	98	430,600	522,400	600,500
	99	431,100	522,900	601,200
	100	431,500	523,500	601,900
	101	431,900	524,000	602,600
	102	432,300	524,500	603,400
	103	432,700	525,000	604,000
	104	433,200	525,600	604,600
	105	433,700	526,100	605,400
	106	434,200		606,100
	107	434,700		606,900
	108	435,200		607,600
	109	435,600		608,200
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料月額		基準給料月額	基準給料月額
	312,600 円		377,200 円	441,400 円

備考 この表は、医師、歯科医師その他の職員で人事委員会が定めるものに適用する。

ロ 医療職給料表（二）

職員の 区分	職務の級 号 給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額	5 級 給料月額
		円	円	円	円	円
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 以 外	1	197,300	246,700	269,300	292,800	320,000
	2	198,300	247,600	270,700	294,500	322,200
	3	199,300	248,500	272,100	296,300	324,400
	4	200,200	249,500	273,500	298,100	326,600
	5	201,200	250,500	275,000	300,100	328,900
	6	202,300	251,500	276,600	302,000	331,100
	7	203,300	252,500	278,200	303,900	333,400
	8	204,300	253,500	279,800	305,900	335,700
	9	205,300	254,500	281,500	307,900	338,000
	10	206,500	255,600	283,200	309,800	340,400
	11	207,700	256,700	285,000	311,800	342,700
	12	208,800	257,800	286,700	313,800	345,100
	13	209,900	258,900	288,400	315,800	347,400
	14	211,100	260,100	290,100	317,800	349,800

世 田 谷 区 公 報

令和 7 年12月22日（第777号）

の 職 員	15	212,300	261,400	291,900	319,800	352,100
	16	213,600	262,700	293,800	321,800	354,500
	17	215,000	264,100	295,700	323,700	356,800
	18	216,500	265,500	297,500	325,600	359,200
	19	218,100	266,900	299,400	327,600	361,600
	20	219,700	268,300	301,300	329,600	363,900
	21	221,300	269,800	303,200	331,600	366,200
	22	222,800	271,300	305,000	333,600	368,700
	23	224,300	272,800	306,900	335,500	371,100
	24	225,800	274,300	308,800	337,500	373,500
	25	227,200	275,800	310,700	339,500	375,800
	26	228,700	277,300	313,000	341,900	378,200
	27	230,200	278,800	315,400	344,400	380,600
	28	231,800	280,300	317,800	346,900	383,000
	29	233,100	281,900	320,200	349,400	385,600
	30	234,000	284,000	322,000	351,500	388,400
	31	234,800	286,100	323,700	353,600	391,200
	32	235,600	288,200	325,500	355,600	394,000
	33	236,500	290,300	327,400	357,600	396,800
	34	237,400	291,600	329,100	359,600	399,300
	35	238,300	293,000	330,800	361,600	401,500
	36	239,300	294,400	332,500	363,600	403,800
	37	240,200	295,900	334,300	365,600	406,100
	38	241,000	297,300	336,000	367,600	408,400
	39	241,900	298,600	337,700	369,500	410,700
	40	242,900	299,900	339,400	371,400	412,900
	41	243,900	301,300	341,100	373,300	415,000
	42	244,800	302,500	342,800	375,200	417,300
	43	245,800	303,800	344,500	377,100	419,400
	44	246,800	305,100	346,200	378,900	421,500
	45	247,700	306,500	347,800	380,700	423,600
	46	248,900	307,700	349,400	382,500	425,500
	47	250,100	309,000	351,000	384,300	427,400
	48	251,300	310,200	352,700	386,100	429,200
	49	252,700	311,500	354,400	387,900	431,000
	50	254,000	312,800	356,000	389,700	432,600
	51	255,200	314,000	357,600	391,600	434,100
	52	256,400	315,200	359,200	393,300	435,400
	53	257,600	316,400	360,900	395,000	436,700
	54	258,800	317,500	362,500	396,700	438,100
	55	259,800	318,700	364,200	398,400	439,300
	56	261,000	319,900	365,800	399,900	440,300
	57	262,100	321,100	367,300	401,400	441,400
	58	263,300	322,300	368,900	402,900	442,500
	59	264,400	323,400	370,400	404,400	443,500
	60	265,400	324,600	371,900	405,900	444,400
	61	266,400	325,800	373,500	407,300	445,200
	62	267,600	327,000	375,100	408,600	446,000
	63	268,600	328,200	376,600	409,900	446,800
	64	269,600	329,400	378,100	411,100	447,600
	65	270,700	330,500	379,600	412,200	448,300
	66	271,900	331,700	381,100	413,200	449,000
	67	272,900	332,900	382,600	414,200	449,800
	68	274,000	334,100	384,000	415,200	450,500
	69	275,000	335,200	385,400	416,200	451,100
	70	276,100	336,400	386,700	417,000	451,800
	71	277,100	337,600	388,000	417,900	452,400
	72	278,200	338,700	389,200	418,700	453,000
	73	279,300	339,900	390,300	419,500	453,500
	74	280,500	341,000	391,300	420,200	454,000
	75	281,500	342,100	392,300	420,900	454,500
	76	282,600	343,100	393,200	421,600	455,100
	77	283,600	344,100	394,200	422,300	455,700
	78	284,800	345,100	395,100	422,900	456,300

世 田 谷 区 公 報

79	285,900	346,000	396,000	423,600	456,900
80	286,900	346,900	396,700	424,200	457,300
81	287,800	347,600	397,500	424,800	457,800
82	288,800	348,400	398,300	425,300	458,300
83	289,800	349,100	399,000	425,800	458,800
84	290,800	349,800	399,600	426,300	459,300
85	292,000	350,300	400,300	426,800	459,800
86	293,100	350,900	400,900	427,200	460,300
87	294,100	351,500	401,500	427,700	460,700
88	295,100	352,000	402,000	428,200	461,200
89	296,200	352,600	402,500	428,600	461,700
90	297,300	353,200	403,000	429,100	462,200
91	298,200	353,800	403,500	429,600	462,700
92	299,300	354,300	404,000	430,000	463,200
93	300,400	354,800	404,500	430,400	463,600
94	301,500	355,300	405,000	430,900	464,100
95	302,500	355,800	405,500	431,400	464,600
96	303,500	356,300	406,000	431,800	465,100
97	304,500	356,800	406,400	432,200	465,600
98	305,600	357,200	406,800	432,600	466,100
99	306,700	357,700	407,300	433,000	466,600
100	307,700	358,200	407,800	433,400	467,100
101	308,600	358,700	408,300	433,800	467,600
102	309,600	359,100	408,800	434,200	468,100
103	310,600	359,600	409,300	434,600	468,600
104	311,500	360,100	409,700	435,000	469,100
105	312,400	360,600	410,100	435,400	469,600
106	313,300	361,000	410,500	435,800	470,100
107	314,200	361,400	410,900	436,200	470,600
108	315,100	361,800	411,300	436,600	471,100
109	315,900	362,200	411,700	437,000	471,600
110	316,700	362,600	412,100	437,400	
111	317,400	363,000	412,500	437,800	
112	318,100	363,400	412,900	438,200	
113	318,700	363,800	413,300	438,600	
114	319,400	364,200	413,700	439,000	
115	320,000	364,600	414,100	439,400	
116	320,600	365,000	414,500	439,800	
117	321,100	365,400	414,900	440,200	
118	321,600		415,300		
119	322,000		415,700		
120	322,400		416,100		
121	322,700		416,500		
122	323,100		416,900		
123	323,500		417,300		
124	323,900		417,700		
125	324,300		418,100		
126	324,600		418,500		
127	325,000		418,900		
128	325,400		419,300		
129	325,800		419,700		
130	326,200		420,100		
131	326,600		420,500		
132	327,000		420,900		
133	327,300		421,300		
134	327,700				
135	328,000				
136	328,300				
137	328,600				
138	328,900				
139	329,200				
140	329,500				
141	329,800				
142	330,100				

世 田 谷 区 公 報

令和 7 年12月22日（第777号）

	143	330,400				
	144	330,700				
	145	331,000				
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円
		212,300	248,000	286,300	305,700	331,100

備考 この表は、栄養士その他の職員で人事委員会が定めるものに適用する。

ハ 医療職給料表（三）

職員の 区分	職務の級 号 給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額	5 級 給料月額
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 以 外 の 職 員		円	円	円	円	円
	1	208,100	250,800	270,400	293,100	320,000
	2	209,400	251,400	271,700	294,900	322,200
	3	210,600	252,000	273,000	296,700	324,400
	4	211,800	252,600	274,300	298,400	326,600
	5	213,000	253,400	275,700	300,100	328,900
	6	214,300	254,100	277,200	302,000	331,100
	7	215,600	254,800	278,800	303,900	333,400
	8	216,800	255,600	280,400	305,900	335,700
	9	218,000	256,400	282,100	307,900	338,000
	10	219,300	257,200	283,800	309,900	340,400
	11	220,600	258,100	285,600	311,900	342,700
	12	221,900	259,000	287,300	314,000	345,100
	13	223,200	260,000	289,000	315,800	347,400
	14	224,400	261,200	290,700	318,000	349,800
	15	225,700	262,400	292,400	320,100	352,100
	16	226,900	263,700	294,300	322,000	354,500
	17	228,100	265,100	296,200	323,800	356,800
	18	229,200	266,500	298,000	325,900	359,200
	19	230,300	267,900	299,900	327,800	361,600
	20	231,400	269,200	301,700	329,600	363,900
	21	232,500	270,600	303,500	331,800	366,200
	22	234,100	272,000	305,300	333,900	368,700
	23	235,600	273,400	307,200	336,000	371,100
	24	237,100	274,900	309,100	338,100	373,500
	25	238,300	276,400	311,000	340,100	375,800
	26	238,900	277,900	313,300	342,500	378,200
	27	239,600	279,400	315,700	345,000	380,600
	28	240,200	280,800	318,100	347,500	383,000
	29	240,700	282,300	320,500	350,000	385,600
	30	241,200	284,500	322,300	352,000	388,400
	31	241,700	286,700	324,000	354,000	391,200
	32	242,400	288,800	325,800	356,000	394,000
	33	243,100	290,600	327,600	358,000	396,800
	34	243,600	292,000	329,400	360,000	399,300
	35	244,100	293,600	331,000	362,000	401,500
	36	244,700	295,200	332,600	364,000	403,800
	37	245,500	296,700	334,400	365,900	406,100
	38	246,200	298,100	336,000	367,800	408,400
	39	246,900	299,400	337,700	369,700	410,700
	40	247,700	300,700	339,500	371,600	412,900
	41	248,700	301,900	341,200	373,500	415,000
	42	249,700	303,200	342,800	375,400	417,300
	43	250,700	304,400	344,500	377,200	419,400
	44	251,900	305,700	346,200	378,900	421,500
	45	253,100	306,900	347,900	380,700	423,600
	46	254,500	308,100	349,400	382,500	425,500
	47	255,900	309,300	351,000	384,300	427,400
	48	257,200	310,400	352,700	386,100	429,200
	49	258,300	311,700	354,400	387,900	431,000
	50	259,600	312,900	356,000	389,700	432,600

世 田 谷 区 公 報

51	260,600	314,100	357,600	391,600	434,100
52	261,800	315,300	359,200	393,300	435,400
53	262,800	316,400	360,900	395,000	436,700
54	264,100	317,600	362,500	396,700	438,100
55	265,300	318,700	364,200	398,400	439,300
56	266,200	319,900	365,800	399,900	440,300
57	267,100	321,100	367,300	401,400	441,400
58	268,400	322,300	368,900	402,900	442,500
59	269,500	323,400	370,400	404,400	443,500
60	270,400	324,600	371,900	405,900	444,400
61	271,400	325,800	373,500	407,300	445,200
62	272,500	327,000	375,100	408,600	446,000
63	273,500	328,200	376,600	409,900	446,800
64	274,600	329,400	378,100	411,100	447,600
65	275,700	330,500	379,600	412,200	448,300
66	276,800	331,700	381,100	413,200	449,000
67	277,900	332,900	382,600	414,200	449,800
68	278,900	334,100	384,000	415,200	450,500
69	280,000	335,200	385,400	416,200	451,100
70	280,900	336,400	386,700	417,000	451,800
71	281,900	337,600	388,000	417,900	452,400
72	283,100	338,700	389,200	418,700	453,000
73	284,300	339,900	390,300	419,500	453,500
74	285,300	341,000	391,300	420,200	454,000
75	286,200	342,100	392,300	420,900	454,500
76	287,300	343,100	393,200	421,600	455,100
77	288,500	344,100	394,200	422,300	455,700
78	289,400	345,100	395,100	422,900	456,300
79	290,400	346,000	396,000	423,600	456,900
80	291,500	346,900	396,700	424,200	457,300
81	292,600	347,600	397,500	424,800	457,800
82	293,600	348,400	398,300	425,300	458,300
83	294,500	349,100	399,000	425,800	458,800
84	295,600	349,800	399,600	426,300	459,300
85	296,700	350,300	400,300	426,800	459,800
86	297,700	350,900	400,900	427,200	460,300
87	298,700	351,500	401,500	427,700	460,700
88	299,800	352,000	402,000	428,200	461,200
89	300,800	352,600	402,500	428,600	461,700
90	301,700	353,200	403,000	429,100	462,200
91	302,700	353,800	403,500	429,600	462,700
92	303,700	354,300	404,000	430,000	463,200
93	304,700	354,800	404,500	430,400	463,600
94	305,700	355,300	405,000	430,900	464,100
95	306,700	355,800	405,500	431,400	464,600
96	307,700	356,300	406,000	431,800	465,100
97	308,600	356,800	406,400	432,200	465,600
98	309,600	357,200	406,800	432,600	466,100
99	310,600	357,700	407,300	433,000	466,600
100	311,500	358,200	407,800	433,400	467,100
101	312,400	358,700	408,300	433,800	467,600
102	313,300	359,100	408,800	434,200	468,100
103	314,200	359,600	409,300	434,600	468,600
104	315,100	360,100	409,700	435,000	469,100
105	315,900	360,600	410,100	435,400	469,600
106	316,700	361,000	410,500	435,800	470,100
107	317,400	361,400	410,900	436,200	470,600
108	318,100	361,800	411,300	436,600	471,100
109	318,700	362,200	411,700	437,000	471,600
110	319,400	362,600	412,100	437,400	
111	320,000	363,000	412,500	437,800	
112	320,600	363,400	412,900	438,200	
113	321,100	363,800	413,300	438,600	
114	321,600	364,200	413,700	439,000	

	115	322,000	364,600	414,100	439,400	
	116	322,400	365,000	414,500	439,800	
	117	322,700	365,400	414,900	440,200	
	118	323,100		415,300		
	119	323,500		415,700		
	120	323,900		416,100		
	121	324,300		416,500		
	122	324,600		416,900		
	123	325,000		417,300		
	124	325,400		417,700		
	125	325,800		418,100		
	126	326,200		418,500		
	127	326,600		418,900		
	128	327,000		419,300		
	129	327,300		419,700		
	130	327,700		420,100		
	131	328,000		420,500		
	132	328,300		420,900		
	133	328,600		421,300		
	134	328,900				
	135	329,200				
	136	329,500				
	137	329,800				
	138	330,100				
	139	330,400				
	140	330,700				
	141	331,000				
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基準給料月額 円	基準給料月額 円	基準給料月額 円	基準給料月額 円	基準給料月額 円
		216,700	249,300	286,300	305,700	331,100

備考 この表は、保健師、看護師その他の職員で人事委員会が定めるものに適用する。

第2条 職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第21条第2項中「100分の127.5」を「100分の126.25」に改め、同項ただし書中「100分の110」を「100分の108.75」に改め、同条第3項中「100分の127.5」を「100分の126.25」に、「100分の72.5」を「100分の71.25」に、「100分の110」を「100分の108.75」に、「100分の63.75」を「100分の62.5」に改める。

第21条の4第2項中「100分の120」を「100分の118.75」に、「100分の137.5」を「100分の136.25」に改め、同条第3項中「100分の120」を「100分の118.75」に、「100分の60」を「100分の58.75」に、「100分の137.5」を「100分の136.25」に、「100分の68.75」を「100分の67.5」に改める。

附 則

(施行期日等)

1 この条例中第1条の規定及び次項から附則第6項までの規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行する。

2 第1条の規定（第21条第2項及び第3項並びに第21条の4第2項及び第3項の改正規定を除く。）による改正後の職員の給与に関する条例（以下「第1条による改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。
(令和7年4月1日から施行日の前日までの間における異動者の号給)

3 令和7年4月1日から第1条の規定の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間において、同条の規定（第21条第2項及び第3項並びに第21条の4第2項及び第3項の改正規定を除く。）による改正前の職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の定める職員の第1条による改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給は、人事委員会が定める。

(施行日から令和8年3月31日までの間における異動者の号給の調整)

4 施行日から令和8年3月31日までの間において、第1条による改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から第1条による改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

5 第1条による改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、第1条による改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(委任)

6 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年3月世田谷区条例第22号）の一部を次のように改正する。

第27条第2項中「100分の125」を「100分の127.5」に改め、同項ただし書中「100分の107.5」を「100分の110」に改め、同条第3項中「100分の125」を「100分の127.5」に、「100分の70」を「100分の72.5」に、「100分の107.5」を「100分の110」に、「100分の61.25」を「100分の63.75」に改める。

第30条第2項中「100分の117.5」を「100分の120」に、「100分の135」を「100分の137.5」に改め、同条第3項中「100分の117.5」を「100分の120」に、「100分の57.5」を「100分の60」に、「100分の135」を「100分の137.5」に、「100分の66.25」を「100分の68.75」に改める。

世田谷区公報

第31条第2項中「応じて」を「応じ、
校務類型（人事委員会の承認を得て教育

委員会規則で定める校務の種類をいう。）
に係る業務の困難性その他の事情を考慮

して」に改める。
別表第1を次のように改める。

別表第1（第6条関係）

幼稚園教育職員給料表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 以 外 の 職 員		円	円	円	円
	1	222,000	298,200	341,400	376,000
	2	223,800	300,200	343,200	378,600
	3	225,600	302,100	345,100	381,200
	4	227,700	303,800	347,000	383,800
	5	229,900	305,900	348,900	386,400
	6	231,800	307,700	350,600	389,000
	7	233,700	309,100	352,700	391,500
	8	235,500	310,500	354,500	393,900
	9	237,800	312,200	356,400	396,300
	10	239,700	313,800	358,300	398,200
	11	241,700	315,500	360,300	400,100
	12	244,000	317,100	362,100	402,000
	13	245,800	318,500	363,900	404,100
	14	247,600	320,200	365,600	406,000
	15	249,300	322,000	367,600	407,700
	16	250,700	323,400	369,600	409,700
	17	252,300	324,800	371,600	411,800
	18	253,900	327,100	374,000	413,600
	19	255,100	329,400	376,500	415,200
	20	256,800	331,700	379,000	416,600
	21	258,000	334,000	381,500	418,300
	22	259,000	335,500	383,100	419,800
	23	260,200	337,400	385,000	421,200
	24	261,300	339,300	386,900	422,400
	25	262,600	341,100	388,700	423,700
	26	263,300	342,900	390,300	425,000
	27	264,600	344,500	392,100	426,200
	28	265,800	346,000	393,700	427,400
	29	267,100	347,800	395,300	428,500
	30	268,500	349,300	396,900	429,400
	31	269,500	350,900	398,400	430,400
	32	271,000	352,400	399,900	431,400
	33	272,300	354,100	401,500	432,300
	34	273,700	355,700	402,900	433,100
	35	274,900	357,400	404,400	434,000
	36	276,400	359,200	405,400	434,700
	37	277,600	360,400	406,400	435,400
	38	279,000	361,900	407,600	436,200
	39	280,200	363,500	408,600	436,800
	40	281,600	365,000	409,400	437,600
	41	283,200	366,000	410,300	438,400
	42	284,400	367,300	411,200	439,100
	43	286,000	368,600	412,200	439,900
	44	287,500	369,700	413,000	440,600
	45	289,100	370,700	413,700	441,300
	46	290,600	371,900	414,300	441,900
	47	292,000	373,100	415,100	442,600
	48	293,500	374,200	415,800	443,200
	49	294,700	375,300	416,500	443,600
	50	296,200	376,400	417,100	444,300
	51	297,600	377,400	417,800	444,900
	52	299,000	378,500	418,600	445,400
	53	300,700	379,500	419,300	445,900
	54	302,000	380,500	420,100	446,500
	55	303,300	381,300	420,900	447,000
	56	305,000	382,200	421,600	447,600

世田谷区公報

令和7年12月22日（第777号）

57	306,900	383,000	422,100	448,200
58	308,800	383,800	422,800	448,700
59	310,800	384,600	423,400	449,300
60	312,700	385,400	424,100	449,900
61	314,700	386,100	424,700	450,400
62	316,200	386,900	425,300	450,900
63	318,000	387,700	425,900	451,400
64	319,700	388,300	426,500	452,000
65	321,600	389,100	427,000	452,400
66	323,100	389,900	427,500	452,900
67	324,800	390,500	428,100	453,400
68	326,300	391,300	428,700	453,800
69	328,000	392,100	429,300	454,300
70	329,600	392,700	429,800	454,800
71	331,100	393,400	430,400	455,300
72	332,600	394,300	431,000	455,800
73	334,000	395,100	431,500	456,200
74	335,500	395,800	432,100	456,700
75	337,000	396,400	432,600	457,200
76	338,600	397,100	433,200	457,700
77	340,000	397,700	433,600	458,100
78	341,400	398,300	434,100	458,500
79	342,700	398,800	434,600	459,000
80	344,000	399,400	435,100	459,500
81	345,300	400,000	435,500	460,000
82	346,500	400,500	436,000	460,500
83	347,700	401,100	436,500	461,000
84	348,800	401,700	437,000	461,400
85	350,000	402,300	437,400	461,900
86	351,200	402,800	437,800	462,300
87	352,500	403,300	438,300	462,700
88	353,600	403,900	438,800	463,100
89	354,700	404,400	439,300	463,400
90	355,800	404,800	439,700	463,700
91	357,000	405,400	440,200	464,100
92	358,100	405,900	440,700	464,500
93	359,100	406,400	441,100	464,900
94	360,100	407,000	441,500	465,300
95	361,000	407,500	441,900	465,700
96	361,900	408,000	442,300	466,100
97	362,900	408,400	442,700	466,400
98	363,800	408,900	443,000	466,700
99	364,600	409,400	443,400	467,100
100	365,300	409,900	443,800	467,500
101	366,000	410,400	444,200	467,900
102	366,700	410,900	444,600	
103	367,400	411,400	445,000	
104	367,900	411,900	445,400	
105	368,500	412,400	445,700	
106	369,000	413,000	446,100	
107	369,500	413,500	446,500	
108	370,100	414,000	446,900	
109	370,800	414,400	447,200	
110	371,300	414,800	447,600	
111	371,800	415,300	448,000	
112	372,300	415,900	448,400	
113	372,800	416,400	448,700	
114	373,300	416,800		
115	373,800	417,200		
116	374,300	417,600		
117	374,700	418,000		
118	375,100	418,400		
119	375,600	418,800		
120	376,100	419,200		

	121	376,600	419,600		
	122	377,100	420,000		
	123	377,600	420,400		
	124	378,000	420,800		
	125	378,400	421,200		
	126	378,700	421,600		
	127	379,100	422,000		
	128	379,500	422,400		
	129	379,800	422,700		
	130	380,000			
	131	380,400			
	132	380,800			
	133	381,300			
	134	381,600			
	135	382,000			
	136	382,400			
	137	382,800			
	138	383,200			
	139	383,600			
	140	384,000			
	141	384,300			
	142	384,700			
	143	385,100			
	144	385,400			
	145	385,900			
	146	386,300			
	147	386,700			
	148	387,100			
	149	387,500			
	150	387,900			
	151	388,300			
	152	388,700			
	153	389,100			
	154	389,500			
	155	389,900			
	156	390,300			
	157	390,700			
	158	391,100			
	159	391,500			
	160	391,900			
	161	392,300			
	162	392,700			
	163	393,100			
	164	393,500			
	165	393,900			
	166	394,300			
	167	394,600			
	168	395,000			
	169	395,400			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基準給料月額 円 244,200	基準給料月額 円 285,300	基準給料月額 円 310,000	基準給料月額 円 349,500

第 2 条 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第27条第 2 項中「100分の127.5」を「100分の126.25」に改め、同項ただし書中「100分の110」を「100分の108.75」に改め、同条第 3 項中「100分の127.5」を「100分の126.25」に、「100分の72.5」を「100分の71.25」に、「100分の110」を「100分の108.75」に、「100分の63.75」を「100分の62.5」に改める。

第30条第 2 項中「100分の120」を「100分の118.75」に、「100分の137.5」を「100分の136.25」に改め、同条第 3 項中「100分の120」を「100分の118.75」に、「100分の60」を「100分の58.75」に、「100分の137.5」を「100分の136.25」に、「100分の68.75」を「100分の67.5」に改める。

附 則

(施行期日等)

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 第 1 条の規定（第31条第 2 項の改正規定を除く。）及び次項から附則第 6 項までの規定 公布の日

(2) 第 1 条の規定（第31条第 2 項の改正規定に限る。） 令和 8 年 1 月 1 日

(3) 第2条の規定 令和8年4月1日

2 第1条の規定（第27条第2項及び第3項、第30条第2項及び第3項並びに第31条第2項の改正規定を除く。）による改正後の幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「第1条による改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（令和7年4月1日から施行日の前日までの間における異動者の号給）

3 令和7年4月1日から附則第1項第1号に掲げる規定の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間において、第1条の規定（第27条第2項及び第3項、第30条第2項及び第3項並びに第31条第2項の改正規定を除く。）による改正前の幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の定める職員の第1条による改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給は、人事委員会が定める。

（施行日から令和8年3月31日までの間における異動者の号給の調整）

4 施行日から令和8年3月31日までの間において、第1条による改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けこととなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から第1条による改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給与の内払）

5 第1条による改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、第1条による改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（委任）

6 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

規 則

次に掲げる規則を公布する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保 坂 展 人

世田谷区規則第124号

世田谷区医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行細則の一部を改正する規則

世田谷区規則第125号

世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例施行規則の一部を改正する規則

世田谷区医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行細則の一部を改正する規則

世田谷区医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行細則（平成9年3月世田谷区規則第67号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「第1条第1項」を「第1条の2第1項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例施行規則の一部を改正する規則
世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例施行規則（平成19年4月世田谷区規則第55号）の一部を次のように改正する。

第11条第6項第2号中「経路」の次に「（当該利用居室等に別表第2の18の項及び別表第3の16の項に定める観覧席又は客席がある場合にあっては、それらの出入口と車椅子使用者用部分（車椅子の転回に支障がないことその他の車椅子使用者が円滑に利用することができるものとして、別表第2の18の項(1)イ及び別表第3の16の項(1)イに掲げる基準に適合する場所をいう。以下同じ。）との間の経路（以下「車椅子使用者用経路」という。）を含む。」を加え、同項第4号及び第6号中「経路」の次に「（当該利用居室等に別表第2の18の項及び別表第3の16の項に定める観覧席又は客席がある場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）」を加える。

別表第1の3の部道路の項公共施設の欄第3号中「第2条第2号又は」を「第2条第1号に規定する道路又は同条第2号若しくは」に改める。

別表第2の1の項第1号ア中「それらの出入口と車椅子使用者部分（車椅子の転回に支障がないことその他の車椅子使用者が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める基準に適合する場所をいう。）との間の経路（以下「車椅子使用者用経路」という。）」を「車椅子使用者用経路」に改め、同表の8の項第1号を次のように改める。

(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次に掲げるものとする。

ア 次に掲げる建築物における不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、これらの者が利用する階（イに掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上設けること。

(ア) 病院又は診療所（入院施設のあるものに限る。）

(イ) 診療所（入院施設のないものに限る。）のうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(ウ) 助産所、施術所又は薬局（医薬品の販売業を併せて行うものを除く。）のうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(エ) 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署

(オ) 老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類する施設

(カ) 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類する施設

(キ) 学校その他これらに類する施設

(ク) 車両の停留所又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの

(ケ) 自動車の停車のための施設又は自動車の停留のための施設（一般公共の用に供されるものに限る。）のうち床面積の合計が500平方メートル以上のもの

(コ) 自動車修理工場又は自動車洗車場のうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(サ) 自動車教習所のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの

(シ) 給油取扱所のうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(ス) 公衆便所

(セ) 区民会館、区民センター又は区立地区会館

(ソ) 公会堂及び集会場・冠婚葬祭施設（1の集会室の床面積が200平方メートルを超えるものに限る。）その他これらに類する施設

(タ) 集会場・冠婚葬祭施設（すべての集会室の床面積が200平方メートル以下のものに限る。）のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの

(チ) 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗のうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(ツ) 卸売市場のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの

(テ) 飲食店のうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(ト) 郵便局又は理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗のうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(ナ) 一般ガス事業、一般電気事業又は電気通信事業の用に供する営業所、学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもののうち床面積の合計が200平方メートル以上のもの

(ニ) ホテル、旅館その他これらに類する施設のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの

(ヌ) 劇場、観覧場、映画館、演芸場その他これらに類する施設のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの

(ネ) 博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設

(ノ) 展示場又はこれに類する施設のうち床面積の合計が1,000平方メー

<p>トル以上のもの</p> <p>(ハ) 体育館、水泳場、ボーリング場その他これらに類する施設のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの</p> <p>(ヒ) 料理店のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの</p> <p>(フ) キャバレー、ナイトクラブ又はダンスホールのうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの</p> <p>(ヘ) 公衆浴場又はこれに類する施設のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの</p> <p>(ホ) 事務所（他の施設に附属するものを除く。）のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの</p> <p>(マ) 工場（自動車修理工場を除く。）又はこれに類する施設のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの</p> <p>(ミ) 公共用歩廊のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの</p> <p>(ム) 地下街又はこれに類する施設のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの</p> <p>(メ) 複合施設のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの</p> <p>イ 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階として除くものは、次に掲げるものとする。</p> <p>(ア) 直接地上へ通ずる出入口のある階であって、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの</p> <p>(イ) 不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等が利用する部分の床面積が著しく小さい階、不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設けないことがやむを得ないと認められる階</p> <p>ウ 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けることその他の不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等が利用する上で支障がない位置に設けること。</p> <p>エ 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、出入口及び床面に段差を設けないこととし、並びに床面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる。</p> <p>別表第2の8の項第5号中「第1号」を「第2号又は第3号」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「第1号」を「第2号又は第3号」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号を同項第4号とし、同</p>	<p>項第2号中「前号の」を「前号に定めるもののほか、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合には、当該」に改め、同号を同項第3号とし、同項第1号の次に次の1号を加える。</p> <p>(2) 前号の規定により同号に規定する便所を設ける階（以下この項において「便所設置階」という。）においては、当該便所のうち1以上（次に掲げるアの場合にあっては、アに定める数以上）に、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上）設けること。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして次に掲げるイの場合は、この限りでない。</p> <p>ア 当該階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、当該床面積の区分に応じ、次の(ア)又は(イ)に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける前号に規定する便所（車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。）の数をを超える場合にあっては、当該便所の数とすること。</p> <p>(ア) 便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超え、40,000平方メートル以下の場合 2</p> <p>(イ) 便所設置階の床面積が40,000平方メートルを超える場合 当該床面積に相当する数に20,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）</p> <p>イ 車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものは、次のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(ア) 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上）設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合</p> <p>(イ) 便所設置階の前号に規定する便所に設けるべき車椅子使用者用便房の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の同号に規定する便所に設ける場合</p> <p>(ウ) 次のA又はBに掲げる便所設置階の区分に応じ、当該A又はBに定める場合</p> <p>A 男子用の前号に規定する便所のみを設ける便所設置階 同号に規定する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、アに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、男子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合</p> <p>B 女子用の前号に規定する便所</p>	<p>のみを設ける便所設置階 同号に規定する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、アに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、女子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合</p> <p>(エ) 床面積が1,000平方メートル未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000平方メートル未満の階の床面積の合計に1,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）（1,000平方メートル未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける前号に規定する便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）にこの号本文の規定により床面積が1,000平方メートル以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（イ(ア)に規定する施設がイ(ア)に規定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の前号に規定する便所及び女子用の同号に規定する便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合</p> <p>ウ 車椅子使用者用便房は、次に掲げる構造のものとする。</p> <p>(ア) 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること。</p> <p>(イ) 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。</p> <p>(ウ) 一般用の便所に近接し、分かりやすく利用しやすい位置に設けること。</p> <p>(エ) 車椅子使用者用便房及び便所の出入口には、当該車椅子使用者用便房の設備及び機能を表示すること。</p> <p>別表第2の10の項第1号を次のように改める。</p> <p>(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合には、当該駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数）に50分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数が生じたときは、これを切り上げて得た数）以上の車椅子使用者用駐車施設を設けること。ただし、車</p>
---	---	--

椅子使用者が、当該駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合は、この限りでない。

ア 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のものであり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が 1 以上設けられている場合

イ アに規定する駐車場及びアに規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合

(ア) 当該アに規定する駐車場の出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が 1 以上設けられていること。

(イ) 当該アに規定する駐車場に設ける駐車施設の数（当該アに規定する駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該アに規定する駐車場に設ける駐車施設の総数。以下この(イ)において同じ。）及び当該アに規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が、当該アに規定する駐車場に設ける駐車施設の数及び当該アに規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を 2 以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数）の合計数に 50 分の 1 を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上であること。

別表第 2 の 18 の項第 1 号及び第 2 号を次のように改める。

(1) 車椅子の転回に支障がないことその他の車椅子使用者が円滑に利用することができるものとしてアに掲げる区分に応じ、当該区分に定める数以上のイに掲げる基準に適合する場所を設けること。

ア 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所の数は、次に掲げる区分に応じ、当該区分に定めるものとする。

(ア) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 100 以下の場合 2

(イ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 100 を超え、200 以下の場合 当該座席の数に 50 分の 1 を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り

上げた数）

(ウ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 200 を超える場合 当該座席の数に 100 分の 1 を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に 2 を加えた数

イ 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所の基準は、次に掲げるものとする。

(ア) 幅は、90センチメートル以上とすること。

(イ) 奥行きは、135センチメートル以上とすること。

(ウ) 床は、平らとすること。

(エ) 車椅子使用者のサイトライン（可視線）に配慮した位置に設けること。

(オ) 同伴者用の座席又はスペースを車椅子使用者が円滑に利用することができる場所に隣接して設けること。

(2) 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所は、観覧席又は客席に設ける座席の数が 200 を超える場合には、2 箇所以上に分散して設けること。

別表第 3 の 8 の項第 1 号及び第 2 号を次のように改める。

(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所（以下この項において「不特定多数利用便所」という。）は、次に掲げるものとする。

ア 次に掲げる建築物における不特定多数利用便所は、これらの者が利用する階（イに掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上設けること。

(ア) 病院又は診療所（入院施設のあるものに限る。）

(イ) 診療所（入院施設のないものに限る。）のうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(ウ) 助産所、施術所又は薬局（医薬品の販売業を併せて行うものを除く。）のうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(エ) 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署

(オ) 老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類する施設

(カ) 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類する施設

(キ) 学校その他これらに類する施設

(ク) 車両の停留所又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの

(ケ) 自動車の停車のための施設又は自動車の停留のための施設（一般公共の用に供されるものに限る。）のうち床面積の合計が 500 平方メートル以上のもの

(コ) 自動車修理工場又は自動車洗車場のうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(サ) 自動車教習所のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(シ) 給油取扱所のうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(ス) 公衆便所

(セ) 区民会館、区民センター又は区立地区会館

(ソ) 公会堂及び集会場・冠婚葬祭施設（1 の集会室の床面積が 200 平方メートルを超えるものに限る。）その他これらに類する施設

(タ) 集会場・冠婚葬祭施設（すべての集会室の床面積が 200 平方メートル以下のものに限る。）のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(チ) 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗のうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(ツ) 卸売市場のうち床面積の合計が 2,000 平方メートル以上のもの

(テ) 飲食店のうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(ト) 郵便局又は理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗のうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(ナ) 一般ガス事業、一般電気事業又は電気通信事業の用に供する営業所、学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもののうち床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの

(ニ) ホテル、旅館その他これらに類する施設のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(ヌ) 劇場、観覧場、映画館、演芸場その他これらに類する施設のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(ネ) 博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設

(ノ) 展示場又はこれに類する施設のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(ハ) 体育館、水泳場、ボーリング場その他これらに類する施設のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(ヒ) 料理店のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(フ) キャバレー、ナイトクラブ又はダンスホールのうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(ヘ) 公衆浴場又はこれに類する施設のうち床面積の合計が 1,000 平方メートル以上のもの

(ホ) 事務所（他の施設に附属するものを除く。）のうち床面積の合計が 2,000 平方メートル以上のもの

(マ) 工場（自動車修理工場を除く。）又はこれに類する施設のうち床面積の合計が 2,000 平方メートル以上のもの

- (ミ) 公共用歩廊のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの
- (ム) 地下街又はこれに類する施設のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの
- (メ) 複合施設のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの
- イ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階として除くものは、次に掲げるものとする。
- (ア) 直接地上へ通ずる出入口のある階であって、不特定多数利用便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの
- (イ) 不特定かつ多数の者又は高齢者、障害者等（別表第1の1の部及び2の部の公共的施設のうち高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第2条第19号に定める特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第5条第1号に定める公立小学校等を除く。）その他これらに類する施設でない施設にあっては多数の者）（以下この項において「不特定多数の者等」という。）が利用する部分の床面積が著しく小さい階、不特定多数の者等の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上不特定多数利用便所を設けないことがやむを得ないと認められる階
- ウ 不特定多数利用便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けることその他の不特定多数の者等が利用する上で支障がない位置に設けること。
- エ 不特定多数利用便所は、出入口及び床面に段差を設けないこととし、並びに床面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる。
- (2) 前号の規定により不特定多数利用便所を設ける階（以下この項において「便所設置階」という。）においては、当該便所のうち1以上（次に掲げるアの場合にあっては、アに定める数以上）に、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上）設けること。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして次に掲げるイの場合は、この限りでない。
- ア 当該階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、当該床面積の区分に応じ、次の(ア)又は(イ)に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける不特定多数利用便所（車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。）の数を超える場合にあっては、当該不特定多数利用便所の数とすること。
- (ア) 便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超え、40,000平方メートル以下の場合 2

- (イ) 便所設置階の床面積が40,000平方メートルを超える場合 当該床面積に相当する数に20,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）
- イ 車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものは、次のいずれかに該当するものとする。
- (ア) 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上）設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合
- (イ) 便所設置階の不特定多数利用便所に設けるべき車椅子使用者用便房の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の不特定多数利用便所に設ける場合
- (ウ) 次のA又はBに掲げる便所設置階の区分に応じ、当該A又はBに定める場合
- A 男子用の不特定多数利用便所のみを設ける便所設置階 当該不特定多数利用便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、アに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、男子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合
- B 女子用の不特定多数利用便所のみを設ける便所設置階 当該不特定多数利用便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、アに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、女子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合
- (エ) 床面積が1,000平方メートル未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000平方メートル未満の階の床面積の合計に1,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）（1,000平方メートル未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける不特定多数利用便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）にこの号本文の規定により床面積が1,000平方メートル以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（イ(ア)に規定する施設がイ(ア)に規定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に

- 男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の不特定多数利用便所及び女子用の不特定多数利用便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合
- ウ 車椅子使用者用便房は、次に掲げる構造のものとする。
- (ア) 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること。
- (イ) 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。
- (ウ) 車椅子使用者用便房及び便所の出入口には、当該車椅子使用者用便房の設備及び機能を表示すること。
- 別表第3の8の項第3号を削り、同項第4号中「第1号の規定により設ける」を「不特定多数利用便所を設ける場合は、当該」に改め、同号ウ(カ)中「その他これらに類する施設」を削り、「。）」の次に「その他これらに類する施設」を加え、同号ウ(ク)中「公会堂及び集会場・冠婚葬祭施設その他これらに類する施設」を「集会場・冠婚葬祭施設」に、「1」を「すべて」に改め、同号エ中「前号ウ」を「ウ」に改め、同号を同項第3号とし、同項第5号を同項第4号とし、同項第6号中「第1号」を「第2号又は第3号」に改め、同号を同項第5号とし、同項第7号中「第1号」を「第2号又は第3号」に改め、同号を同項第6号とし、同表の10の項第1号中「利用する駐車場」の次に「（以下この項において「不特定多数利用駐車場」という。）」を加え、同号ただし書を削り、同項第4号中「前3号」を「前各号」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場」を「不特定多数利用駐車場」に改め、同号を同項第4号とし、同項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。
- (2) 前号の規定は、車椅子使用者が駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合は、適用しないこと。
- ア 不特定多数利用駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のもの（以下この項において「不特定多数利用機械式駐車場」という。）であり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が1以上設けられている場合
- イ 不特定多数利用機械式駐車場及び当該不特定多数利用機械式駐車場以外の不特定多数利用駐車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合
- (ア) 当該不特定多数利用機械式駐車場の出入口の部分に車椅子使用

<p>者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が1以上設けられていること。</p> <p>(イ) 当該不特定多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の数（当該不特定多数利用機械式駐車場を2以上設ける場合においては、当該不特定多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の総数）及び当該不特定多数利用駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該不特定多数利用駐車場を2以上設ける場合においては、当該不特定多数利用駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が前号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上であること。</p>	<p>ウ 改修を行う場合であって、次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、当該(ア)又は(イ)に定める数以上の車椅子使用者用駐車施設を不特定多数利用駐車場に設ける場合</p> <p>(ア) 当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を設ける場合 次のA又はBに掲げる場合の区分に応じ、当該A又はBに定める数</p> <p>A 当該改修に係る部分に設ける不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数（当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を2以上設ける場合においては、当該不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の総数。以下この</p>	<p>A及びBにおいて同じ。）が200以下の場合 当該駐車施設の数に50分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）</p> <p>B 当該改修に係る部分に設ける不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数が200を超える場合 当該駐車施設の数に100分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に2を加えた数</p> <p>(イ) 当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を設けない場合 1 別表第3の16の項を次のように改める。</p>
<p>16 観覧席及び客席</p>	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する観覧席又は客席を設ける場合には、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) アに掲げる場合の区分に応じ、当該区分に定める数以上のイに掲げる基準に適合する車椅子使用者用部分を設けること。</p> <p>ア 車椅子使用者用部分の数は、次に掲げる区分に応じ、当該区分に定めるものとする。</p> <p>(ア) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が400以下の場合 2</p> <p>(イ) 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が400を超える場合 当該座席の数に200分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）</p> <p>イ 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所の基準は、次に掲げるものとする。</p> <p>(ア) 幅は、90センチメートル以上とすること。</p> <p>(イ) 奥行きは、135センチメートル以上とすること。</p> <p>(ウ) 床は、平らとすること。</p> <p>(エ) 車椅子使用者のサイトライン（可視線）に配慮した位置に設けること。</p> <p>(2) 集団補聴設備等の高齢者、障害者等の円滑な利用のための附属設備又は装置を設置すること。</p>	
<p>別表第12の8の項第1号を次のように改める。</p> <p>(1) 多数の者が利用する便所は、次に掲げるものとする。</p> <p>ア 次に掲げる集合住宅において、多数の者が利用する便所の数は、多数の者が利用する階（イに掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上設けること。</p> <p>(ア) 共同住宅のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの</p> <p>(イ) 長屋、寮又は宿舍のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの</p> <p>イ アの多数の者が利用する階として除くものは、次に掲げるものとする。</p> <p>(ア) 直接地上へ通ずる出入口のある階であって、多数の者が利用する便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの</p> <p>(イ) 多数の者が利用する部分の床面積が著しく小さい階、多数の者の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上多数の者が利用する便所を設けないことがやむを得ないと認められる階</p> <p>ウ 多数の者が利用する便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けること。その他の多数の者が利用する上で支障がない位置に設けること。</p> <p>エ 多数の者が利用する便所は、出入</p>	<p>口及び床面に段差を設けないこととし、並びに床面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>別表第12の8の項中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、同項第2号中「前号の」を「前号に定めるもののほか、多数の者が利用する便所を設ける場合には、当該」に改め、同号を同項第3号とし、同項第1号の次に次の1号を加える。</p> <p>(2) 前号の規定により多数の者が利用する便所を設ける階（以下この項において「便所設置階」という。）においては、当該便所のうち1以上（次に掲げるアの場合においては、アに定める数以上）に、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合においては、それぞれ1以上）設けること。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして次に掲げるイの場合は、この限りでない。</p> <p>ア 当該階の床面積が10,000平方メートルを超える場合においては、当該床面積の区分に応じ、次の(ア)又は(イ)に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける多数の者が利用する便所（車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。）の数を超える場合においては、当該多数の者が利用する便所の数とすること。</p> <p>(ア) 便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超え、40,000平方メー</p>	<p>トル以下の場合 2</p> <p>(イ) 便所設置階の床面積が40,000平方メートルを超える場合 当該床面積に相当する数に20,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）</p> <p>イ 車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものは、次のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(ア) 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合においては、それぞれ1以上）設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合</p> <p>(イ) 便所設置階の多数の者が利用する便所に設けるべき車椅子使用者用便房の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の多数の者が利用する便所に設ける場合</p> <p>(ウ) 次のA又はBに掲げる便所設置階の区分に応じ、当該A又はBに定める場合</p> <p>A 男子用の多数の者が利用する便所のみを設ける便所設置階 当該多数の者が利用する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合においては、アに掲</p>

げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上に、男子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合

B 女子用の多数の者が利用する便所のみを設ける便所設置階当該多数の者が利用する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、アに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上に）、女子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合

(エ) 床面積が1,000平方メートル未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000平方メートル未満の階の床面積の合計に1,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）(1,000平方メートル未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける多数の者が利用する便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）にこの号本文の規定により床面積が1,000平方メートル以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（イ（ア）に規定する施設がイ（ア）に規定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の多数の者が利用する便所及び女子用の多数の者が利用する便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合

ウ 車椅子使用者用便房は次に掲げる構造のものとする。

(ア) 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること。

(イ) 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。

(ウ) 一般用の便所に近接し、分かりやすく利用しやすい位置に設けること。

(エ) 車椅子使用者用便房及び便所の出入口には、当該車椅子使用者用便房の設備及び機能を表示すること。

別表第12の11の項第1号ア及びイ以外の部分を次のように改める。

(1) 多数の者が利用する駐車場を設ける場合には、次に掲げる数以上の車椅子使用者用駐車施設を設けること。ただし、床面積の合計が1,000平方メートル未満の場合は、この限りでない。

別表第12の11の項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 前号の規定は、車椅子使用者が駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合は、適用しないこと。
ア 多数の者が利用する駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のもの（以下「多数利用機械式駐車場」という。）であり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車の乗降することが可能な場所が1以上設けられている場合

イ 多数利用機械式駐車場及び当該多数利用機械式駐車場以外の多数の者が利用する駐車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合

(ア) 当該多数利用機械式駐車場の出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車の乗降することが可能な場所が1以上設けられていること。

(イ) 当該多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の数（当該多数利用機械式駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の総数）及び当該多数の者が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該多数の者が利用する駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該多数の者が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が前号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上であること。

ウ 改修を行う場合であって、次の（ア）又は（イ）に掲げる場合の区分に応じ、当該（ア）又は（イ）に定める数以上の車椅子使用者用駐車施設を多数の者が利用する駐車場に設ける場合

(ア) 当該改修に係る部分に多数の者が利用する駐車場を設ける場合
次のA又はBに掲げる場合の区分に応じ、当該A又はBに定める数
A 当該改修に係る部分に設ける多数の者が利用する駐車場に設ける駐車施設の数（当該改修に係る部分に多数の者が利用する駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該多数の者が利用する駐車場に設ける駐車施設の総数。以下このA及びBにおいて同じ。）が200以下の場合 当該駐車施設の数に50分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）

B 当該改修に係る部分に設ける多数の者が利用する駐車場に設ける駐車施設の数が200を超える場合 当該駐車施設の数に100分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、

その端数を切り上げた数）に2を加えた数

(イ) 当該改修に係る部分に多数の者が利用する駐車場を設けない場合
1

別表第13の8の項中第1号及び第2号を次のように改める。

(1) 多数の者が利用する便所は、次に掲げるものとする。

ア 次に掲げる集合住宅において、多数の者が利用する便所の数は、多数の者が利用する階（イに掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上設けること。

(ア) 共同住宅のうち床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの

(イ) 長屋、寮又は宿舎のうち床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの

イ アの多数の者が利用する階として除くものは、次に掲げるものとする。

(ア) 直接地上へ通ずる出入口のある階であって、多数の者が利用する便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの

(イ) 多数の者が利用する部分の床面積が著しく小さい階、多数の者の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上多数の者が利用する便所を設けないことがやむを得ないと認められる階

ウ 多数の者が利用する便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けることその他の多数の者が利用する上で支障がない位置に設けること。

エ 多数の者が利用する便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる。

(2) 前号の規定により多数の者が利用する便所を設ける階（以下この項において「便所設置階」という。）においては、当該便所のうち1以上（次に掲げるアの場合にあっては、アに定める数以上に）、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上）設けること。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして次に掲げるイの場合は、この限りでない。

ア 当該階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、当該床面積の区分に応じ、次の（ア）又は（イ）に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける多数の者が利用する便所（車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。）の数を超える場合にあっては、当該多数の者が利用する便所の数とする。

(ア) 便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超え、40,000平方メートル以下の場合 2

(イ) 便所設置階の床面積が40,000平方メートルを超える場合 当該床

面積に相当する数に20,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）

イ 車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものは、次のいずれかに該当するものとする

（ア） 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上）設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合

（イ） 便所設置階の多数の者が利用する便所に設けるべき車椅子使用者用便房の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の多数の者が利用する便所に設ける場合

（ウ） 次のA又はBに掲げる便所設置階の区分に応じ、当該A又はBに定める場合

A 男子用の多数の者が利用する便所のみを設ける便所設置階
当該多数の者が利用する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、Aに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、男子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合

B 女子用の多数の者が利用する便所のみを設ける便所設置階
当該多数の者が利用する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000平方メートルを超える場合にあっては、Aに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、女子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合

（エ） 床面積が1,000平方メートル未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000平方メートル未満の階の床面積の合計に1,000分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）（1,000平方メートル未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける多数の者が利用する便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）にこの号本文の規定により床面積が1,000平方メートル以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（イ（ア）に規定する施設がイ（ア）に規定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの

車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の多数の者が利用する便所及び女子用の多数の者が利用する便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合

ウ 車椅子使用者用便房は次に掲げる構造のものとする

（ア） 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること

（イ） 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること

別表第13の8の項中第3号を削り、同項第4号中「第1号の規定により設ける」を「多数の者が利用する便所を設ける場合には、当該」に改め、同号を同項第3号とし、同項第5号中「第1号」を「第2号又は第3号」に改め、同号を同項第4号とし、同表の11の項第1号ア及びイ以外の部分を次のように改める。

（1） 多数の者が利用する駐車場を設ける場合には、次に掲げる数以上の車椅子使用者用駐車施設を設けること。ただし、床面積の合計が1,000平方メートル未満の場合は、この限りでない。

別表第13の11の項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

（2） 前号の規定は、車椅子使用者が駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合は、適用しないこと。

ア 多数利用機械式駐車場であり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が1以上設けられている場合

イ 多数利用機械式駐車場及び当該多数利用機械式駐車場以外の多数の者が利用する駐車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合

（ア） 当該多数利用機械式駐車場の出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が1以上設けられていること。

（イ） 当該多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の数（当該多数利用機械式駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の総数）及び当該多数の者が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該多数の者が利用する駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該多数の者が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が前号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上であること。

ウ 改修を行う場合であって、次の（ア）又は（イ）に掲げる場合の区分に応じ、

当該（ア）又は（イ）に定める数以上の車椅子使用者用駐車施設を多数の者が利用する駐車場に設ける場合

（ア） 当該改修に係る部分に多数の者が利用する駐車場を設ける場合
次のA又はBに掲げる場合の区分に応じ、当該A又はBに定める数

A 当該改修に係る部分に設ける多数の者が利用する駐車場に設ける駐車施設の数（当該改修に係る部分に多数の者が利用する駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該多数の者が利用する駐車場に設ける駐車施設の総数。以下このA及びBにおいて同じ。）が200以下の場合 当該駐車施設の数に50分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）

B 当該改修に係る部分に設ける多数の者が利用する駐車場に設ける駐車施設の数が200を超える場合 当該駐車施設の数に100分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に2を加えた数

（イ） 当該改修に係る部分に多数の者が利用する駐車場を設けない場合

1 附 則

1 この規則は、令和8年1月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

2 この規則による改正後の世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例施行規則の規定は、施行日以後に行われる世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例（平成19年3月世田谷区条例第27号）第14条の規定による届出（以下「条例の規定による届出」という。）に係る同条例第2条第2号に規定する生活環境の整備（以下「生活環境の整備」という。）について適用し、施行日前に行われた条例の規定による届出に係る生活環境の整備については、なお従前の例による。

次に掲げる規則を公布する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保坂展人

世田谷区規則第126号

職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則

世田谷区規則第127号

職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の期末手当に関する規則（昭和43年6月世田谷区規則第24号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項各号列記以外の部分中「から第13号まで」を削り、同項中第11号から第13号までを削り、第14号を第11号とし、

第15号を第12号とし、同条第5項中「、修学部分休業、高齢者部分休業若しくは育児部分休業により勤務しない時間又は子育て部分休暇」を「又は修学部分休業」に改める。

第2号様式を次のように改める。

様式省略

附則

（施行期日）

1 この規則中第2号様式の改正規定及び次項の規定は公布の日から、第4条第1項及び第5項の改正規定は令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の第2号様式の規定に基づき作成され、交付されている様式は、この規則による改正後の第2号様式の規定に基づき作成され、交付されている様式とみなす。

職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

第1条 職員の勤勉手当に関する規則（昭和54年3月世田谷区規則第6号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号中「100分の117.5」を「100分の120」に、「100分の135」を「100分の137.5」に、「100分の92.5」を「100分の95」に改め、同項第2号中「100分の57.5」を「100分の60」に、「100分の66.25」を「100分の68.75」に改める。

別表第2の1の部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が9日以上あること。の項中「9日」を「8日」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が7日又は8日あること。の項中「7日又は8日」を「7日」に、「100分の70」を「100分の80」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が5日又は6日あること。の項中「100分の50」を「100分の60」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が4日あること。の項中「100分の30」を「100分の40」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が3日あること。の項中「100分の10」を「100分の20」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が2日あること。の項中「100分の5」を「100分の10」に改め、同部法第29条の規定により停職にされたこと。の項中「100分の20」を「100分の50」に改め、同部法第29条の規定により減給にされたこと。の項中「100分の15」を「100分の35」に改め、同部法第29条の規定により戒告にされたこと。の項中「100分の10」を「100分の20」に改め、同表の2の部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が3日あること。の項中「100分の20」を「100分の30」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が2日あること。の項中「100分の10」を「100分の20」に改める。

第2条 職員の勤勉手当に関する規則の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号中「100分の120」を「100分の118.75」に、「100分の137.5」を「100分の136.25」に、「100分の95」を

「100分の93.75」に改め、同項第2号中「100分の60」を「100分の58.75」に、「100分の68.75」を「100分の67.5」に改める。

第3条の2第6項中「又は子育て部分休暇」を「、子育て部分休暇、高齢者部分休業又は病気休暇」に、「介護休暇により」を「介護休暇、高齢者部分休業又は病気休暇により」に改める。

附則

この規則は、次の各号に掲げる区分に並び、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中第3条第1項の改正規定 公布の日

(2) 第1条中別表第2の改正規定 令和7年12月2日

(3) 第2条の規定 令和8年4月1日

告 示

◎世田谷区告示第624号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の9第1項及び第59条の4第1項の規定により指定小児慢性特定疾病医療機関を指定したので、同法第19条の19第1号及び第59条の4第1項の規定により別紙のとおり告示する。

令和7年11月4日

世田谷区長 保坂展人
別紙省略

◎世田谷区告示第625号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の10第1項及び第59条の4第1項の規定による指定小児慢性特定疾病医療機関の指定の更新をしたので、同法第19条の19第1号及び第59条の4第1項の規定により別紙のとおり告示する。

令和7年11月4日

世田谷区長 保坂展人
別紙省略

◎世田谷区告示第626号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の14及び第59条の4第1項の規定による指定事項の変更の届出があったので、同法第19条の19第2号及び第59条の4第1項の規定により別紙のとおり告示する。

令和7年11月4日

世田谷区長 保坂展人
別紙省略

◎世田谷区告示第627号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の15の規定による指定小児慢性特定疾病医療機関の指定の辞退があったので、同法第19条の19第3号及び第59条の4第1項の規定により別紙のとおり告示する。

令和7年11月4日

世田谷区長 保坂展人
別紙省略

◎世田谷区告示第628号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項及び第59条の4第1項の規定により指定障害児通所支援事業者を指

定したので、同法第21条の5の25第1号及び第59条の4第1項の規定により告示する。

令和7年11月4日

世田谷区長 保坂展人
1 事業所の名称 moaro
2 事業所の所在地 東京都世田谷区宮坂三丁目15番4号AR経堂ビル2階
3 申請者の名称 株式会社INCLUS IVE
4 指定年月日 令和7年11月1日
5 障害児通所支援の種類 児童発達支援・放課後等デイサービス

◎世田谷区告示第629号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の5第2項の規定による指定地域密着型サービス事業の廃止の届出があったので、同法第78条の11第2号の規定により告示する。

令和7年11月4日

世田谷区長 保坂展人
1 事業所の名称 ウルルお散歩くらぶ駒沢公園
2 事業所の所在地 東京都世田谷区駒沢五丁目20番9号
3 事業者の名称 株式会社ウルル
4 廃止届受理年月日 令和7年10月17日
5 サービスの種類 地域密着型通所介護

◎世田谷区告示第630号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。

この関係図面は、令和7年11月5日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月5日

世田谷区長 保坂展人
1 認定番号 28-1
2 変更の区間 世田谷区北烏山九丁目1940番33
3 変更の区域
延長 10.79メートル
幅員 1.44メートルから1.46メートルまで
面積 15.73平方メートル
4 供用開始の期日 令和7年11月5日

◎世田谷区告示第631号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。

この関係図面は、令和7年11月5日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理

<p>課において一般の縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月 5 日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 認定番号 (1) 40－1 (2) 28－1</p> <p>2 変更の区間 (1) 世田谷区上北沢一丁目729番 1 (2) 世田谷区上北沢一丁目729番50</p> <p>3 変更の区域 (1) 延 長 49.30メートル 幅 員 0.26メートルから 0.27メートルまで 面 積 13.36平方メートル (2) 延 長 31.62メートル 幅 員 1.11メートルから 1.31メートルまで 面 積 38.39平方メートル</p> <p>4 供用開始の期日 令和 7 年11月 5 日</p>	<p>課において一般の縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月 7 日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 番号 21－Z116</p> <p>2 区間 世田谷区松原二丁目540番 1 地先 無番から551番 1 地先無番まで</p> <p>3 用途 区管理水路</p>	<p>(2) 世田谷区代沢二丁目257番 3 の内 3 変更の区域 (1) 延 長 19.52メートル 幅 員 0.45メートル 面 積 8.94平方メートル (2) 面 積 3.21平方メートル</p> <p>4 供用開始の期日 令和 7 年11月10日</p>
<p>◎世田谷区告示第632号</p> <p>道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。</p> <p>この関係図面は、令和 7 年11月 5 日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月 5 日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 認定番号 45－44</p> <p>2 変更の区間 世田谷区千歳台二丁目773番45</p> <p>3 変更の区域 延 長 3.59メートル 幅 員 0.99メートル 面 積 4.11平方メートル</p> <p>4 供用開始の期日 令和 7 年11月 5 日</p>	<p>◎世田谷区告示第635号</p> <p>道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。</p> <p>この関係図面は、令和 7 年11月 7 日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月 7 日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 認定番号 28－1</p> <p>2 変更の区間 世田谷区桜上水二丁目637番35</p> <p>3 変更の区域 延 長 11.07メートル 幅 員 1.14メートルから 1.17メートルまで 面 積 12.73平方メートル</p> <p>4 供用開始の期日 令和 7 年11月 7 日</p>	<p>◎世田谷区告示第638号</p> <p>世田谷区みどりの基本条例（平成17年 3 月世田谷区条例第13号）第 9 条第 1 項の規定に基づく保存樹木等の指定について別紙のように告示する。</p> <p>令和 7 年11月10日 世田谷区長 保 坂 展 人 別紙省略</p>
<p>◎世田谷区告示第633号</p> <p>区管理水路を次のように廃止するので、世田谷区公共物管理条例施行規則（平成14 年 3 月世田谷区規則第45号）第 7 条の規定に基づき、告示する。</p> <p>この関係図面は、令和 7 年11月 7 日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月 7 日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 番号 21－Z053</p> <p>2 区間 世田谷区松原二丁目540番 1 地先 無番から551番16地先無番まで</p> <p>3 廃止の期日 令和 7 年11月 7 日</p>	<p>◎世田谷区告示第636号</p> <p>介護保険法（平成 9 年法律第123号）第82 条第 2 項の規定による指定居宅介護支援事業の廃止の届出があったので、同法第85条 第 2 号の規定により告示する。</p> <p>令和 7 年11月 7 日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 事業所の名称 オレンジケアブ ラン</p> <p>2 事業所の所在地 東京都世田谷区 南烏山四丁目 3 番 8 号マノアール 世田谷105号 室</p> <p>3 事業者の名称 株式会社 S u n f l o w e r</p> <p>4 廃止届受理年月日 令和 7 年10月28 日</p> <p>5 サービスの種類 居宅介護支援</p>	<p>◎世田谷区告示第639号</p> <p>世田谷区みどりの基本条例（平成17年 3 月世田谷区条例第13号）第13条第 1 項の規定に基づく保存樹木等の指定の解除について別紙のように告示する。</p> <p>令和 7 年11月10日 世田谷区長 保 坂 展 人 別紙省略</p>
<p>◎世田谷区告示第634号</p> <p>区管理水路を次のように設置するので、世田谷区公共物管理条例施行規則（平成14 年 3 月世田谷区規則第45号）第 7 条の規定に基づき、告示する。</p> <p>この関係図面は、令和 7 年11月 7 日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理</p>	<p>◎世田谷区告示第637号</p> <p>道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。</p> <p>この関係図面は、令和 7 年11月10日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月10日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 認定番号 (1) 31－16 (2) 40－1</p> <p>2 変更の区間 (1) 世田谷区代沢二丁目257番 3 の内</p>	<p>◎世田谷区告示第640号</p> <p>子ども・子育て支援法（平成24年法律第 65号）第30条の11第 1 項の規定による子ども・子育て支援施設等の確認をしたので、同法第58条の11の規定に基づき、別紙のとおり告示する。</p> <p>令和 7 年11月11日 世田谷区長 保 坂 展 人 別紙省略</p>
		<p>◎世田谷区告示第641号</p> <p>建築基準法（昭和25年法律第201号）第42 条第 1 項第 5 号の規定による指定道路について、次のとおり指定の変更をした。</p> <p>なお、関係図面は、世田谷区防災街づくり担当部建築安全課において縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月13日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 指定変更番号 第2954号</p> <p>2 指定変更年月日 令和 7 年11月12日</p> <p>3 指定変更の位置 世田谷区成城五丁 目758番18の一部</p> <p>4 道路の幅員 0.50メートル</p> <p>5 道路の延長 6.65メートル</p> <p>6 申請者氏名 井村 健</p>
		<p>◎世田谷区告示第642号</p> <p>都市計画法（昭和43年法律第100号）第21 条第 2 項において準用する同法第19条第 1 項の規定により、都市計画を変更したので、同法第21条第 2 項において準用する同法第 20条第 1 項の規定により、次のとおり告示し、同条第 2 項の規定により、当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。</p> <p>令和 7 年11月14日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 都市計画の種類 東京都市計画生産緑地地区</p> <p>2 都市計画を定める土地の区域</p>

削除する部分 世田谷区桜丘四丁目、桜上水二丁目、尾山台三丁目、野毛三丁目、中町三丁目、玉川四丁目、瀬田四丁目、深沢三丁目、祖師谷六丁目、千歳台二丁目、喜多見三丁目、宇奈根一丁目、宇奈根三丁目、岡本一丁目、岡本三丁目、上北沢一丁目、南烏山一丁目、北烏山六丁目及び鎌田三丁目各地内 追加する部分 世田谷区等々力八丁目、新町一丁目、成城八丁目、宇奈根三丁目、岡本一丁目、上祖師谷二丁目、桜上水一丁目及び宇奈根一丁目各地内	幅 員 0.71メートルから 0.74メートルまで	◎世田谷区告示第650号 道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。 この関係図面は、令和 7 年11月19日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。 令和 7 年11月19日 世田谷区長 保 坂 展 人
	面 積 15.03平方メートル	1 認定番号 28－1 2 変更の区間 世田谷区砧八丁目71番10の内から71番6の内まで 3 変更の区域 延 長 14.76メートル 幅 員 0.32メートルから0.36メートルまで 面 積 5.08平方メートル 4 供用開始の期日 令和 7 年11月19日
3 縦覧場所 世田谷区都市整備政策部都市計画課	◎世田谷区告示第647号 介護保険法（平成 9 年法律第123号）第78条の 5 第 2 項の規定による指定地域密着型サービス事業の廃止の届出があったので、同法第78条の11第 2 号の規定により告示する。 令和 7 年11月17日 世田谷区長 保 坂 展 人	◎世田谷区告示第651号 介護保険法（平成 9 年法律第123号）第78条の 2 第 1 項の規定により指定地域密着型サービス事業者を指定したので、同法第78条の11第 1 号の規定により告示する。 令和 7 年11月19日 世田谷区長 保 坂 展 人
◎世田谷区告示第643号 世田谷区みどりの基本条例（平成17年 3 月世田谷区条例第13号）第13条第 1 項の規定に基づく保存樹木等の指定の解除について別紙のように告示する。 令和 7 年11月14日 世田谷区長 保 坂 展 人 別紙省略	1 事業所の名称 デイ・ホーム等々力 2 事業所の所在地 東京都世田谷区等々力五丁目19番11号 3 事業者の名称 社会福祉法人老後を幸せにする会 4 廃止届受理年月日 令和 7 年11月 7 日 5 サービスの種類 地域密着型通所介護	1 事業所の名称 デイサービスかたくりの里町田 2 事業所の所在地 東京都町田市中町 2－4－5 ヘーベル V i l l a g e やまだい中町 1 階 3 事業者の名称 A L S O K 介護株式会社 4 指定年月日 令和 7 年 8 月 4 日 5 サービスの種類 地域密着型通所介護
◎世田谷区告示第644号 世田谷区みどりの基本条例（平成17年 3 月世田谷区条例第13号）第13条第 1 項の規定に基づく保存樹木等の指定の解除について別紙のように告示する。 令和 7 年11月14日 世田谷区長 保 坂 展 人 別紙省略	◎世田谷区告示第648号 建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 4 号の規定により、次のとおり道路の指定をした。 なお、関係図面は、世田谷区防災街づくり担当部建築安全課において縦覧に供する。 令和 7 年11月18日 世田谷区長 保 坂 展 人	◎世田谷区告示第652号 介護保険法（平成 9 年法律第123号）第82条第 2 項の規定による指定居宅介護支援事業の廃止の届出があったので、同法第85条第 2 号の規定により告示する。 令和 7 年11月19日 世田谷区長 保 坂 展 人
◎世田谷区告示第645号 令和 7 年第 4 回世田谷区議会定例会を下記により招集する。 令和 7 年11月17日 世田谷区長 保 坂 展 人 記	1 指定番号 第207号 2 指定年月日 令和 7 年11月 12 日 3 指定する道路の種類 道路法（昭和 27 年 法 律 第 180 号）による道路 4 道路の区域 世田谷区鎌田三丁目224番1の内から224番2の内まで 5 道路の幅員 0.00メートルから19.63メートルまで 6 道路の延長 58.84メートル	1 事業所の名称 ケアプラン世田谷 2 事業所の所在地 東京都世田谷区松原一丁目10番 8 号小野ビル 101 3 事業者の名称 株式会社ゼロメディカル 4 廃止届受理年月日 令和 7 年10月31 日 5 サービスの種類 居宅介護支援
1 招集する年月日 令和 7 年11月 26 日（水）午後 1 時 2 招集する場所 世田谷区議会議場	◎世田谷区告示第649号 建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 5 号の規定による指定道路について、次のとおり指定の変更をした。 なお、関係図面は、世田谷区防災街づくり担当部建築安全課において縦覧に供する。 令和 7 年11月18日 世田谷区長 保 坂 展 人	◎世田谷区告示第653号 建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 4 号の規定により、次のとおり道路の指定をした。 なお、関係図面は、世田谷区防災街づくり担当部建築安全課において縦覧に供する。
◎世田谷区告示第646号 道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更する。 この関係図面は、令和 7 年11月17日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。 令和 7 年11月17日 世田谷区長 保 坂 展 人	1 指定変更番号 第2955号 2 指定変更年月日 令和 7 年11月14日 3 指定変更の位置 世田谷区岡本一丁目1289番 5 の一部 4 道路の幅員 0.00メートルから0.80メートルまで 5 道路の延長 1.75メートル 6 申請者氏名 奈良 隆司	
1 認定番号 40－1 2 変更の区間 世田谷区千歳台六丁目645番 1 地先無番の内 3 変更の区域 延 長 20.56メートル		

令和7年11月20日 世田谷区長 保坂展人 1 指定番号 2 指定年月日 3 指定する道路の種別 4 道路の区域	5 道路の幅員 20.00メートルから23.00メートルまで 6 道路の延長 170.75メートル	◎世田谷区告示第657号 道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。 この関係図面は、令和7年11月21日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。 令和7年11月21日 世田谷区長 保坂展人 1 認定番号 28-1 2 変更の区間 世田谷区玉堤一丁目2449番27から2449番20まで 3 変更の区域 延長 10.50メートル 幅員 0.18メートル 面積 1.94平方メートル 4 供用開始の期日 令和7年11月21日
	◎世田谷区告示第654号 介護保険法（平成9年法律第123号）第79条第1項の規定により指定居宅介護支援事業者を指定したので、同法第85条第1号の規定により告示する。 令和7年11月20日 世田谷区長 保坂展人 1 事業所の名称 松原アーバン居宅介護支援 2 事業所の所在地 東京都世田谷区松原五丁目34番6号1階 3 事業者の名称 医療法人社団プラタナス 4 指定年月日 令和7年12月1日 5 サービスの種類 居宅介護支援	
令和7年11月21日 世田谷区長 保坂展人 1 認定番号 2 指定年月日 3 指定する道路の種別 4 道路の区域	◎世田谷区告示第655号 道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。 この関係図面は、令和7年11月21日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。 令和7年11月21日 世田谷区長 保坂展人 1 認定番号 59-21 2 変更の区間 世田谷区上祖師谷六丁目718番20 3 変更の区域 延長 2.30メートル 幅員 0.00メートルから0.01メートルまで 面積 0.01平方メートル 4 供用開始の期日 令和7年11月21日	◎世田谷区告示第658号 道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。 この関係図面は、令和7年11月21日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。 令和7年11月21日 世田谷区長 保坂展人 1 認定番号 28-1 2 変更の区間 世田谷区代沢五丁目1095番9の内 3 変更の区域 延長 9.45メートル 幅員 0.18メートル 面積 1.73平方メートル 4 供用開始の期日 令和7年11月21日
	◎世田谷区告示第656号 世田谷区公共物管理条例施行規則（平成14年3月世田谷区規則第45号）第4条第2項の規定に基づき区管理道路線の区域を次のように変更し、同規則第6条の2の規定に基づきその供用を開始する。 この関係図面は、令和7年11月21日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。 令和7年11月21日 世田谷区長 保坂展人 1 指定番号 21-D460-06 2 変更の区間 世田谷区松原五丁目757番28の内 3 変更の区域 延長 4.57メートル 幅員 0.68メートル 面積 3.14平方メートル 4 供用開始の期日 令和7年11月21日	
令和7年11月25日 世田谷区長 保坂展人 1 認定番号 2 指定年月日 3 指定する道路の種別 4 道路の区域	◎世田谷区告示第659号 道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。 この関係図面は、令和7年11月25日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。 令和7年11月25日 世田谷区長 保坂展人 1 認定番号 36-8 2 変更の区間 世田谷区経堂五丁目753番17の内 3 変更の区域 延長 4.50メートル 幅員 0.18メートル 面積 0.81平方メートル 4 供用開始の期日 令和7年11月25日	◎世田谷区告示第660号 世田谷区公共物管理条例施行規則（平成14年3月世田谷区規則第45号）第4条第2項の規定に基づき区管理道路線の区域を次のように変更し、同規則第6条の2の規定
	◎世田谷区告示第660号 世田谷区公共物管理条例施行規則（平成14年3月世田谷区規則第45号）第4条第2項の規定に基づき区管理道路線の区域を次のように変更し、同規則第6条の2の規定	

に基づきその供用を開始する。
この関係図面は、令和7年11月25日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月25日

世田谷区長 保坂展人

- 1 指定番号
13-G122
- 2 変更の区間
世田谷区野沢一丁目574番19の内から574番83の内まで
- 3 変更の区域
延長 9.14メートル
幅員 0.35メートルから
0.40メートルまで
面積 3.49平方メートル
- 4 供用開始の期日
令和7年11月25日

◎世田谷区告示第661号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。

この関係図面は、令和7年11月26日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月26日

世田谷区長 保坂展人

- 1 認定番号
28-1
- 2 変更の区域
世田谷区桜二丁目592番15の内
- 3 変更の区域
延長 11.65メートル
幅員 0.19メートルから
0.25メートルまで
面積 2.66平方メートル
- 4 供用開始の期日
令和7年11月26日

◎世田谷区告示第662号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更し、その供用を開始する。

この関係図面は、令和7年11月26日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月26日

世田谷区長 保坂展人

- 1 認定番号
28-1
- 2 変更の区間
世田谷区梅丘三丁目1405番93の内
- 3 変更の区域
延長 10.48メートル
幅員 0.59メートルから
0.66メートルまで
面積 6.64平方メートル
- 4 供用開始の期日
令和7年11月26日

◎世田谷区告示第663号

世田谷区みどりの基本条例（平成17年3月世田谷区条例第13号）第13条第1項の規定に基づく保存樹木等の指定の解除について別紙のように告示する。

令和7年11月27日
世田谷区長 保坂展人
別紙省略

◎世田谷区告示第664号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、特別区道路線の区域を次のように変更する。

この関係図面は、令和7年11月28日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保坂展人

- 1 認定番号
(1) 40-1
(2) 28-1
- 2 変更の区間
(1) 世田谷区千歳台二丁目845番17の内
(2) 世田谷区千歳台二丁目845番17の内
- 3 変更の区域
(1) 延長 12.87メートル
幅員 1.65メートルから
2.04メートルまで
面積 26.93平方メートル
(2) 延長 12.94メートル
幅員 0.46メートル
面積 6.00平方メートル

◎世田谷区告示第665号

世田谷区公共物管理条例施行規則（平成14年3月世田谷区規則第45号）第4条第2項の規定に基づき区管理道路線の区域を次のように変更し、同規則第6条の2の規定に基づきその供用を開始する。

この関係図面は、令和7年11月28日から15日間世田谷区道路・交通計画部道路管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保坂展人

- 1 指定番号
21-D459-06
- 2 変更の区間
世田谷区松原三丁目783番99の内から783番98の内まで
- 3 変更の区域
延長 29.49メートル
幅員 0.24メートルから
0.26メートルまで
面積 7.38平方メートル
- 4 供用開始の期日
令和7年11月28日

◎世田谷区告示第666号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の5第2項の規定による指定地域密着型サービス事業の廃止の届出があったので、同法第78条の11第2号の規定により告示する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保坂展人

- 1 事業所の名称
デイサービス本舗北烏山
- 2 事業所の所在地
東京都世田谷区北烏山六丁目15

- | | |
|------------|-----------|
| | 番2号 |
| 3 事業者の名称 | 合同会社ピースフル |
| 4 廃止届受理年月日 | 令和7年9月12日 |
| 5 サービスの種類 | 地域密着型通所介護 |

◎世田谷区告示第667号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項の規定により指定地域密着型サービス事業者を指定したので、同法第78条の11第1号の規定により告示する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保坂展人

- 1 事業所の名称
デイサービス本舗北烏山
- 2 事業所の所在地
東京都世田谷区北烏山六丁目15番2号
- 3 事業者の名称
合同会社ユーフォリア
- 4 指定年月日
令和7年12月1日
- 5 サービスの種類
地域密着型通所介護

◎世田谷区告示第668号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の5第2項の規定による指定地域密着型サービス事業の廃止の届出があったので、同法第78条の11第2号の規定により告示する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保坂展人

- 1 事業所の名称
ウルルお散歩くらぶ駒沢公園南
- 2 事業所の所在地
東京都世田谷区駒沢五丁目11番5号
- 3 事業者の名称
株式会社ウルル
- 4 廃止届受理年月日
令和7年10月17日
- 5 サービスの種類
地域密着型通所介護

◎世田谷区告示第669号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項の規定により指定地域密着型サービス事業者を指定したので、同法第78条の11第1号の規定により告示する。

令和7年11月28日

世田谷区長 保坂展人

- 1 事業所の名称
お散歩くらぶルミナ
- 2 事業所の所在地
東京都世田谷区駒沢五丁目11番5号
- 3 事業者の名称
ルミナ合同会社
- 4 指定年月日
令和7年12月1日
- 5 サービスの種類
地域密着型通所介護

◎世田谷区告示第670号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の5第2項の規定による指定地域密着型サービス事業の廃止の届出があったので、同法第78条の11第2号の規定により告示する。

世 田 谷 区 公 報

令和 7 年12月22日（第777号）

<p>る。</p> <p>令和 7 年11月28日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 事業所の名称 ソフィアメディ デイサービス経 堂</p> <p>2 事業所の所在地 東京都世田谷区 赤堤一丁目43番 1号経堂スカイ マンション1階</p> <p>3 事業者の名称 ソフィアメディ 株式会社</p> <p>4 廃止届受理年月日 令和 7 年10月28 日</p> <p>5 サービスの種類 地域密着型通所 介護</p>	<p>介護保険法（平成 9 年法律第123号）第78 条の 5 第 2 項の規定による指定地域密着型 サービス事業の廃止の届出があったので、 同法第78条の11第 2 号の規定により告示す る。</p> <p>令和 7 年11月28日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 事業所の名称 ソフィアメディ デイサービス学 大</p> <p>2 事業所の所在地 東京都目黒区鷹 番一丁目 2 番 6 号ハーモニーア ーク目黒101号</p> <p>3 事業者の名称 ソフィアメディ 株式会社</p> <p>4 廃止届受理年月日 令和 7 年10月28 日</p> <p>5 サービスの種類 地域密着型通所 介護</p>	<p>5 サービスの種類 地域密着型通所介 護</p> <p>◎世田谷区告示第674号 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243 条の 2 第 3 項の規定による指定公金事務取 扱者の名称及び事務所の所在地を変更する 届出があったので、同条第 4 項の規定によ り、次のとおり告示する。</p> <p>令和 7 年11月28日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 名 称 変更前 株式会社メタップスベ イメント 変更後 株式会社ペイメントフォ ー</p> <p>2 所在地 変更前 東京都港区港南二丁目16 番 5 号 N B F 品川タワー 5 階 変更後 東京都渋谷区渋谷二丁目 24番12号渋谷スクランブ ルスクエア</p> <p>3 変更年月日 名称変更 令和 7 年 7 月 1 日 所在地変更 令和 7 年 8 月 1 日</p>
<p>◎世田谷区告示第671号 介護保険法（平成 9 年法律第123号）第78 条の 2 第 1 項の規定により指定地域密着型 サービス事業者を指定したので、同法第78 条の11第 1 号の規定により告示する。</p> <p>令和 7 年11月28日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 事業所の名称 あずゆーらいく経 堂</p> <p>2 事業所の所在地 東京都世田谷区赤 堤一丁目43番 1 号 経堂スカイマンシ ョン1階</p> <p>3 事業者の名称 株式会社フィユ</p> <p>4 指定年月日 令和 7 年12月 1 日</p> <p>5 サービスの種類 地域密着型通所介 護</p>	<p>◎世田谷区告示第673号 介護保険法（平成 9 年法律第123号）第78 条の 2 第 1 項の規定により指定地域密着型 サービス事業者を指定したので、同法第78 条の11第 1 号の規定により告示する。</p> <p>令和 7 年11月28日 世田谷区長 保 坂 展 人</p> <p>1 事業所の名称 あずゆーらいく学 大</p> <p>2 事業所の所在地 東京都目黒区鷹番 一丁目 2 番 6 号ハ ーモニーアーク目 黒1階</p> <p>3 事業者の名称 株式会社フィユ</p> <p>4 指定年月日 令和 7 年12月 1 日</p>	<p>◎世田谷区告示第675号 会計年度任用職員の報酬の額に関する規 程（令和 2 年 4 月世田谷区告示第341号）の 一部を次のように改正する。</p> <p>令和 7 年11月28日 世田谷区長 保 坂 展 人 本則の表を次のように改める。</p>
<p>◎世田谷区告示第672号</p>		

職 名	額の 種別	(1) 報酬の額	(2) 地域手当に相当する 報酬	(1)及び(2)の合計額
外国人相談嘱託員	月額	154,328円から189,942円 までの額	30,865円から37,988円ま での額	185,193円から227,930円 までの額
交通事故相談嘱託員	月額	106,842円	21,368円	128,210円
キャロットタワー住民票・印鑑証明発行 窓口嘱託員	月額	85,529円	17,105円	102,634円
世田谷保健福祉センター生活支援課事 務補助員	月額	62,820円	12,564円	75,384円
世田谷総合支所保健福祉センター保健 福祉課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
世田谷総合支所保健福祉センター健康 づくり課事務補助	月額	62,820円	12,564円	75,384円
家庭相談員	月額	127,348円	25,469円	152,817円
世田谷総合支所保健福祉センター子ど も家庭支援課事務補助	月額	111,244円	22,248円	133,492円
北沢保健福祉センター生活支援課事務 補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
北沢総合支所保健福祉センター保健福 祉課事務補助	月額	52,350円から78,525円ま での額	10,470円から15,705円ま での額	62,820円から94,230円ま での額
北沢総合支所保健福祉センター健康づ くり課事務補助	月額	54,967円	10,993円	65,960円
北沢総合支所保健福祉センター子ども 家庭支援課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
玉川総合支所保健福祉センター保健福 祉課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円

玉川総合支所保健福祉センター健康づくり課事務補助	月額	62,820円	12,564円	75,384円
玉川総合支所保健福祉センター子ども家庭支援課事務補助	月額	62,820円	12,564円	75,384円
砧総合支所保健福祉センター保健福祉課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
砧総合支所保健福祉センター健康づくり課事務補助	月額	62,820円	12,564円	75,384円
砧保健福祉センター子ども家庭支援課事務補助	月額	78,525円から104,700円までの額	15,705円から20,940円までの額	94,230円から125,640円までの額
烏山地域街づくり嘱託員	月額	221,591円	44,318円	265,909円
烏山保健福祉センター生活支援課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
烏山総合支所保健福祉センター保健福祉課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
介護保険認定事務支援員	月額	184,154円	36,830円	220,984円
烏山総合支所保健福祉センター健康づくり課事務補助	月額	62,820円	12,564円	75,384円
烏山総合支所保健福祉センター子ども家庭支援課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
不動産専門調査員	月額	141,343円	28,268円	169,611円
区史編さん資料調査員	月額	189,942円	37,988円	227,930円
経済センサス活動調査事務補助	月額	98,156円	19,631円	117,787円
国勢調査事務補助	月額	78,525円から98,156円までの額	15,705円から19,631円までの額	94,230円から117,787円までの額
統計調査事務補助	月額	98,156円	19,631円	117,787円
行政不服審査専門員	月額	309,140円	61,828円	370,968円
事務嘱託員	月額	159,655円	31,931円	191,586円
事務嘱託員（障害）	月額	68,423円から159,655円までの額	13,684円から31,931円までの額	82,107円から191,586円までの額
事務嘱託員（障害）	日額	2,850円	570円	3,420円
保育業務員用務（障害）	月額	148,713円	29,742円	178,455円
児童館業務員用務（障害）	月額	63,734円	12,746円	76,480円
図書館業務員（障害）	月額	117,788円から119,096円までの額	23,557円から23,819円までの額	141,345円から142,915円までの額
障害者活躍支援専門員	月額	237,945円	47,589円	285,534円
障害者活躍支援員	月額	172,387円	34,477円	206,864円
建築技術嘱託員	月額	170,047円	34,009円	204,056円
土木技術嘱託員	月額	170,047円	34,009円	204,056円
産業保健嘱託員	月額	209,219円	41,843円	251,062円
危機管理専門員	月額	134,220円	26,844円	161,064円
犯罪抑止専門員	月額	194,752円	38,950円	233,702円
契約事務補助	月額	98,156円	19,631円	117,787円
課税課事務補助	月額	78,525円から147,889円までの額	15,705円から29,577円までの額	94,230円から177,466円までの額
納税課事務補助	月額	151,815円から153,909円までの額	30,363円から30,781円までの額	182,178円から184,690円までの額
市民大学・生涯大学嘱託員	月額	179,657円	35,931円	215,588円
D V等相談支援専門員	月額	149,419円から199,225円までの額	29,883円から39,845円までの額	179,302円から239,070円までの額
犯罪被害者等支援相談嘱託員	月額	211,428円	42,285円	253,713円
平和資料館専門員	月額	207,238円	41,447円	248,685円
出張所嘱託員	月額	79,827円から159,655円までの額	15,965円から31,931円までの額	95,792円から191,586円までの額
戸籍相談支援専門員	月額	160,457円	32,091円	192,548円
戸籍時間外受付嘱託員	時間額	1,425円	285円	1,710円

世田谷区公報

令和7年12月22日（第777号）

マイナンバー嘱託員	月額	159,655円	31,931円	191,586円
集中入力センター嘱託員	月額	68,423円	13,684円	82,107円
総合支所窓口案内嘱託員	月額	179,657円	35,931円	215,588円
環境技術嘱託員	月額	170,806円	34,161円	204,967円
消費生活相談員	月額	184,227円	36,845円	221,072円
世田谷清掃事務所業務員	月額	30,403円から162,150円までの額	6,080円から32,430円までの額	36,483円から194,580円までの額
玉川清掃事務所業務員	月額	30,403円から162,150円までの額	6,080円から32,430円までの額	36,483円から194,580円までの額
砧清掃事務所業務員	月額	30,403円から162,150円までの額	6,080円から32,430円までの額	36,483円から194,580円までの額
専門調査員（世田谷区保健福祉サービス苦情審査会及び世田谷区保健福祉サービス向上委員会担当）	月額	206,400円	41,280円	247,680円
就労準備のための業務補助	月額	104,700円	20,940円	125,640円
就労支援専門員	月額	211,428円	42,285円	253,713円
生活支援専門員	月額	160,457円から213,942円までの額	32,091円から42,788円までの額	192,548円から256,730円までの額
年金・資産調査専門員	月額	158,571円から211,428円までの額	31,714円から42,285円までの額	190,285円から253,713円までの額
自立促進専門員	月額	213,942円	42,788円	256,730円
債権管理調査専門員	月額	188,266円	37,653円	225,919円
中国残留邦人等支援・相談員	月額	123,045円	24,609円	147,654円
ひきこもり等支援専門嘱託員	月額	186,425円	37,285円	223,710円
国民健康保険給付事務嘱託員	月額	191,847円から195,352円までの額	38,369円から39,070円までの額	230,216円から234,422円までの額
国民健康保険嘱託保健師	月額	209,219円	41,843円	251,062円
国民健康保険事業事務補助	月額	78,525円から125,640円までの額	15,705円から25,128円までの額	94,230円から150,768円までの額
後期高齢者医療事務補助	月額	62,820円から111,244円までの額	12,564円から22,248円までの額	75,384円から133,492円までの額
国民健康保険料徴収支援専門員	月額	188,266円	37,653円	225,919円
高齢福祉課事務補助員	月額	111,244円	22,248円	133,492円
介護保険認定調査員	月額	179,612円	35,922円	215,534円
介護保険認定審査専門員	月額	161,135円	32,227円	193,362円
介護保険課事務補助	月額	78,525円から149,198円までの額	15,705円から29,839円までの額	94,230円から179,037円までの額
介護保険事務嘱託員	月額	111,188円から159,655円までの額	22,237円から31,931円までの額	133,425円から191,586円までの額
介護予防専門栄養士	月額	190,552円	38,110円	228,662円
介護予防リハビリテーション専門員	月額	245,638円	49,127円	294,765円
介護予防ケアマネジメント事務補助	月額	149,198円	29,839円	179,037円
せたがやデジタルポイントラiser事業事務嘱託員	月額	159,655円	31,931円	191,586円
専門調査員（障害者差別解消支援担当）	月額	96,541円から144,812円までの額	19,308円から28,962円までの額	115,849円から173,774円までの額
障害認定事務嘱託員	月額	159,655円	31,931円	191,586円
障害福祉（長期）事務補助	月額	43,625円	8,725円	52,350円
障害者心理支援専門員	月額	267,774円	53,554円	321,328円
自動車燃料費助成事務補助	月額	141,345円	28,269円	169,614円
障害者チャレンジ雇用事務補助員	月額	78,525円から104,700円までの額	15,705円から20,940円までの額	94,230円から125,640円までの額
障害者チャレンジ雇用業務補助員	月額	125,640円	25,128円	150,768円
障害者チャレンジ雇用嘱託員	月額	126,466円	25,293円	151,759円
発達支援コーディネーター	月額	178,766円から238,372円までの額	35,753円から47,674円までの額	214,519円から286,046円までの額

児童課事務補助	月額	104,700円	20,940円	125,640円
新ＢＯＰ指導員	月額	46,874円から190,672円までの額	9,374円から38,134円までの額	56,248円から228,806円までの額
新ＢＯＰ看護師	月額	186,769円	37,353円	224,122円
子育て児童ひろば嘱託員（指導員）	月額	165,714円	33,142円	198,856円
北沢子どもの居場所支援事業嘱託員（指導員）	月額	171,059円	34,211円	205,270円
学童クラブ巡回支援専門員	月額	246,287円	49,257円	295,544円
発達支援親子グループ事業専門支援員	月額	238,372円	47,674円	286,046円
発達支援親子グループ事業支援員	月額	159,655円	31,931円	191,586円
子どもの権利擁護機関相談・調査専門員	月額	224,442円	44,888円	269,330円
子ども家庭支援センター支援専門員	月額	208,914円	41,782円	250,696円
子ども家庭支援センター子育て応援相談員	月額	188,696円	37,739円	226,435円
子ども家庭支援専門調査員	月額	142,476円から284,953円までの額	28,495円から56,990円までの額	170,971円から341,943円までの額
要保護児童支援専門員	月額	260,252円	52,050円	312,302円
児童相談支援専門員（福祉）	月額	195,211円	39,042円	234,253円
児童相談支援専門員（心理）	月額	65,213円	13,042円	78,255円
青少年健全育成支援相談員	月額	207,238円	41,447円	248,685円
児童相談所虐待等対応強化専門員	月額	203,630円	40,726円	244,356円
児童相談所虐待等対応支援員	月額	181,883円	36,376円	218,259円
児童相談所児童心理司（代替）	月額	218,133円	43,626円	261,759円
児童相談所児童福祉司（代替）	月額	218,133円	43,626円	261,759円
児童相談所里親対応専門員	月額	188,696円	37,739円	226,435円
里親等委託推進専門員	月額	260,252円	52,050円	312,302円
児童相談所一時保護所栄養管理嘱託員	月額	175,621円	35,124円	210,745円
児童相談所一時保護所児童指導員	月額	171,561円	34,312円	205,873円
児童相談所一時保護所学習指導員	月額	187,180円	37,436円	224,616円
児童相談所一時保護所学習指導専門員	月額	277,028円	55,405円	332,433円
児童相談所一時保護所看護師	月額	186,769円	37,353円	224,122円
児童相談所一時保護所業務調理員	月額	127,469円	25,493円	152,962円
児童相談所一時保護所夜間児童指導員	月額	71,274円	14,254円	85,528円
保育員	月額	69,308円から173,271円までの額	13,861円から34,654円までの額	83,169円から207,925円までの額
保育園看護師（代替）	月額	190,486円	38,097円	228,583円
保育園栄養管理嘱託員	月額	179,612円	35,922円	215,534円
保育業務員調理	月額	86,586円から182,247円までの額	17,317円から36,449円までの額	103,903円から218,696円までの額
保育業務員用務	月額	87,635円から148,713円までの額	17,527円から29,742円までの額	105,162円から178,455円までの額
保育補助員	月額	11,551円から128,353円までの額	2,310円から25,670円までの額	13,861円から154,023円までの額
調理補助員	月額	30,952円から72,223円までの額	6,190円から14,444円までの額	37,142円から86,667円までの額
用務補助員	月額	30,952円から72,223円までの額	6,190円から14,444円までの額	37,142円から86,667円までの額
保育運営支援専門員	月額	61,572円から246,287円までの額	12,314円から49,257円までの額	73,886円から295,544円までの額
保育入園事務嘱託員	月額	119,741円から136,847円までの額	23,948円から27,369円までの額	143,689円から164,216円までの額
保育施設指導検査員	月額	184,715円から230,893円までの額	36,943円から46,178円までの額	221,658円から277,071円までの額
嘱託保健師	月額	209,219円	41,843円	251,062円
嘱託検査技師	月額	188,038円	37,607円	225,645円

保健師育成トレーナー	月額	185,075円	37,015円	222,090円
健康企画課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
嘱託乳児期家庭訪問指導員	月額	209,219円	41,843円	251,062円
母子保健コーディネーター	月額	209,219円	41,843円	251,062円
精神保健相談員	月額	238,372円	47,674円	286,046円
嘱託栄養士	月額	190,552円	38,110円	228,662円
嘱託歯科衛生士（代替）	月額	187,276円	37,455円	224,731円
世田谷保健所嘱託歯科衛生士	月額	181,235円	36,247円	217,482円
乳児期家庭訪問事業事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
健康推進課事務補助	月額	78,525円	15,705円	94,230円
嘱託衛生監視	月額	187,276円	37,455円	224,731円
生活保健事務補助	月額	125,640円	25,128円	150,768円
衛生統計調査事務補助員	月額	141,345円	28,269円	169,614円
マンション調査専門員	月額	174,795円	34,959円	209,754円
道路監察専門員	月額	196,642円	39,328円	235,970円
区民交通傷害保険事務補助員	月額	111,244円	22,248円	133,492円

備考 地域手当に相当する報酬とは、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年10月世田谷区条例第21号）第7条の地域手当に相当する報酬をいう。

附 則

この規程による改正後の会計年度任用職員の報酬の額に関する規程の規定は、令和7年4月1日以後の会計年度任用職員の報酬に適用する。ただし、次の各号のいずれかに該当する会計年度任用職員については、同年12月1日以後の会計年度任用職員の報酬に適用する。

- (1) 令和7年4月1日から同年12月1日までの期間において発令された任用期間（区における任命権者によって任用される期間に限る。以下同じ。）が、通算して3月以下の会計年度任用職員
- (2) 令和7年4月1日から同年12月1日までの期間において発令された任用期間中の勤務日数及び勤務時間について、1週間当たりの勤務日数が2日以下、かつ、1週間当たりの勤務時間が15時間30分未満の会計年度任用職員

公 告

◎世田谷区公告第83号

国土調査による地図及び簿冊の作成公告

世田谷区喜多見五丁目、若林二丁目及び赤堤二丁目の各一部の土地について、国土調査法（昭和26年法律第180号）による地籍調査を行い地図及び簿冊を作成したので、同法第17条第1項の規定により公告する。

なお、当該地図及び簿冊は、下記のとおり一般の閲覧に供する。

令和7年11月5日

世田谷区長 保坂展人

1 地図及び簿冊の名称

- (1) 世田谷区喜多見五丁目の一部 地籍図（その1）
世田谷区喜多見五丁目の一部 地籍簿（その1）
- (2) 世田谷区若林二丁目の一部 地籍図（その2）
世田谷区若林二丁目の一部 地籍簿（その2）

- (3) 世田谷区赤堤二丁目の一部 地籍図（その3）
世田谷区赤堤二丁目の一部 地籍簿（その3）

2 閲覧期間

令和7年11月5日から同月25日まで

3 閲覧場所

- (1) 二子玉川分庁舎1階（玉川一丁目）
- (2) 若林複合施設内特設会場（若林一丁目）
- (3) 若林複合施設内特設会場（若林一丁目）

4 閲覧の結果、誤り等があると認める場合は、上記の閲覧期間内に、当該調査を行った者に対し、その旨の申出をすることができる。

5 誤り等申出書の用紙は、請求に基づき閲覧場所で交付する。

6 閲覧は、期間中毎日10時から15時まで行うこととする。

◎世田谷区公告第84号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第2項の規定により定められた世田谷区街づくり条例（平成7年3月世田谷区条例第17号）第18条第1項の規定に基づき、地区計画の原案を次のとおり公告するとともに、公衆の縦覧に供する。

なお、その原案に係る区域内の土地の所有者及び利害関係人は、縦覧開始の日から3週間以内に、本地区計画の原案に対する意見を区長に対し、文書により提出することができる。

令和7年11月14日

世田谷区長 保坂展人

1 地区計画等の種類

地区計画

2 地区計画等の名称

下高井戸駅周辺地区地区計画

3 地区計画等の位置及び区域

世田谷区松原三丁目、赤堤四丁目

及び赤堤五丁目各地内

4 地区計画の原案の縦覧場所

世田谷区北沢総合支所街づくり課

5 縦覧期間

令和7年11月14日から同月28日まで

6 意見書の提出先

世田谷区北沢総合支所街づくり課

7 意見書の提出期間

令和7年11月14日から12月5日まで

◎世田谷区公告第85号

開発行為に関する工事の完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和7年11月25日

世田谷区長 保坂展人

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称	2 許可を受けた者の住所及び氏名
東京都世田谷区駒沢二丁目1034番30 1034番288 1034番289 1034番290 1034番291	東京都渋谷区道玄坂二丁目11番1号 アンドスチール株式会社 代表取締役 金古政利

規 則（教）

次に掲げる規則を公布する。

令和7年11月28日

世田谷区教育委員会

世田谷区教育委員会規則第27号

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

世 田 谷 区 公 報

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

第 1 条 幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則（平成12年 3 月世田谷区教育委員会規則第18号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項第 1 号中「100分の117.5」を「100分の120」に、「100分の135」を「100分の137.5」に改め、同項第 2 号中「100分の57.5」を「100分の60」に、「100分の66.25」を「100分の68.75」に改める。

別表第 2 の 1 の部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 9 日以上あること。の項中「9 日」を「8 日」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 7 日又は 8 日あること。の項中「7 日又は 8 日」を「7 日」に、「100分の70」を「100分の80」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 5 日又は 6 日あること。の項中「100分の50」を「100分の60」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 4 日あること。の項中「100分の30」を「100分の40」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 3 日あること。の項中「100分の10」を「100分の20」に

改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 2 日あること。の項中「100分の 5」を「100分の10」に改め、同部法第29条の規定により停職の処分をされたこと。の項中「100分の20」を「100分の50」に改め、同部法第29条の規定により減給の処分をされたこと。の項中「100分の15」を「100分の35」に改め、同部法第29条の規定により戒告の処分をされたこと。の項中「100分の10」を「100分の20」に改め、同表の 2 の部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 3 日あること。の項中「100分の20」を「100分の30」に改め、同部私事欠勤等の取扱いを受けた期間が 2 日あること。の項中「100分の10」を「100分の20」に改める。

第 2 条 幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項第 1 号中「100分の120」を「100分の118.75」に、「100分の137.5」を「100分の136.25」に改め、同項第 2 号中「100分の60」を「100分の58.75」に、「100分の68.75」を「100分の67.5」に改める。

第 5 条第 6 項中「又は子育て部分休暇」

を「、子育て部分休暇、高齢者部分休業又は病気休暇」に、「介護休暇により」を「介護休暇、高齢者部分休業又は病気休暇により」に改める。

附 則

この規則は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 第 1 条中第 4 条第 1 項の改正規定 公布の日

(2) 第 1 条中別表第 2 の改正規定 令和 7 年12月 2 日

(3) 第 2 条の規定 令和 8 年 4 月 1 日

告 示（教）

◎世田谷区教育委員会告示第 5 号

世田谷区教育委員会会計年度任用職員の報酬の額に関する規程（令和 2 年 4 月 1 日世田谷区教育委員会告示第 1 号）の一部を次のように改正する。

令和 7 年11月28日

世田谷区教育委員会

本則の表を次のように改める。

職名	額の種別	(1) 報酬の額	(2) 地域手当に相当する報酬	(1)及び(2)の合計額
スクールカウンセラー	月額	109,065円から223,008円までの額	21,813円から44,601円までの額	130,878円から267,609円までの額
インクルーシブ教育支援員	月額	189,942円から194,438円までの額	37,988円から38,887円までの額	227,930円から233,325円までの額
心理教育相談員	月額	107,809円から220,571円までの額	21,561円から44,114円までの額	129,370円から264,685円までの額
教育相談員	月額	206,400円	41,280円	247,680円
伝統工芸指導員	月額	118,714円	23,742円	142,456円
河口湖林間学園管理補助員	月額	172,460円		172,460円
学校給食栄養管理嘱託員	月額	197,574円	39,514円	237,088円
学校給食栄養管理嘱託員（指導員）	月額	120,739円	24,147円	144,886円
就学相談員	月額	154,800円から206,400円までの額	30,960円から41,280円までの額	185,760円から247,680円までの額
特別支援学級支援員	月額	170,047円	34,009円	204,056円
図書館嘱託員	月額	85,529円から179,657円までの額	17,105円から35,931円までの額	102,634円から215,588円までの額
図書館業務員	月額	54,967円から91,612円までの額	10,993円から18,322円までの額	65,960円から109,934円までの額
学校警備嘱託員	月額	157,206円から164,592円までの額	31,441円から32,918円までの額	188,647円から197,510円までの額
学校業務嘱託員	月額	102,904円から164,647円までの額	20,580円から32,929円までの額	123,484円から197,576円間での額
幼稚園業務嘱託員	月額	92,086円から99,759円までの額	18,417円から19,951円までの額	110,503円から119,710円までの額
教育支援スクールソーシャルワーカー	月額	194,752円から215,619円までの額	38,950円から43,123円までの額	233,702円から258,742円までの額
学芸研究員	月額	189,942円から193,523円までの額	37,988円から38,704円までの額	227,930円から232,227円までの額
社会教育指導員	月額	197,942円から202,209円までの額	39,588円から40,441円までの額	237,530円から242,650円までの額
学校給食栄養管理補助員	月額	90,617円から126,864円までの額	18123円から25,372円までの額	108,740円から152,236円までの額
	時間額	1,510円	302円	1,812円

世田谷区公報

令和7年12月22日（第777号）

学校給食事務補助員	月額	78,525円	15,705円	94,230円
非常勤講師	時間額	1,791円から2,439円までの額	358円から487円までの額	2,149円から2,926円までの額
学校警備補助員	日額	2,579円から25,471円までの額	515円から5,094円までの額	3,094円から30,565円までの額
学校業務補助員	月額	77,382円から159,923円までの額	15,476円から31,984円までの額	92,858円から191,907円までの額
幼稚園業務補助員	月額	90,279円	18,055円	108,334円
学校事務アシスタント	月額	78,525円から125,640円までの額	15,705円から25,128円までの額	94,230円から150,768円までの額
	時間額	1,308円	261円	1,569円
学校事務嘱託員	月額	99,784円から159,655円までの額	19,956円から31,931円までの額	119,740円から191,586円までの額
学びの多様化学校（不登校特例校）分教室養護教諭	月額	133,767円	26,753円	160,520円
教育相談専門指導員	月額	117,561円から281,620円までの額	23,512円から56,324円までの額	141,073円から337,944円までの額
主任教育相談員	月額	227,885円	45,577円	273,462円
スクールソーシャルワーカー	月額	215,617円から220,570円までの額	43,123円から44,114円までの額	258,740円から264,684円までの額
はっとスクール指導員	月額	197,942円から202,209円間での額	39,588円から40,441円までの額	237,530円から242,650円までの額
自然教育指導員	月額	189,942円	37,988円	227,930円
幼稚園・認定こども園事務補助員	月額	52,350円	10,470円	62,820円
幼稚園・認定こども園補助員（介助）	月額	56,154円から121,668円までの額	11,230円から24,333円までの額	67,384円から146,001円までの額
認定こども園保育員	月額	150,532円	30,106円	180,638円
認定こども園嘱託介助員	月額	171,561円	34,312円	205,873円
幼稚園教育嘱託員	月額	73,526円から134,032円までの額	14,705円から26,806円間での額	88,231円から160,838円までの額
預かり保育補助員	月額	34,211円	6,842円	41,053円
教育支援嘱託員	月額	169,447円から209,752円までの額	33,889円から41,950円までの額	203,336円から251,702円までの額
養護教諭（代替）	月額	133,767円	26,753円	160,520円
学校医療的ケア看護師	月額	26,386円から207,793円間での額	5,277円から41,558円までの額	31,663円から249,351円までの額
スクール・サポート・スタッフ	月額	91,612円から125,640円間での額	18,322円から25,128円までの額	109,934円から150,768円までの額
歴史専門調査員	月額	197,942円から202,209円までの額	39,588円から40,441円間での額	237,530円から242,650円間での額
新ＢＯＰ事務局長	月額	192,442円	38,488円	230,930円
就学援助費・就学奨励費事務補助員	月額	78,525円から91,612円までの額	15,705円から18,322円までの額	94,230円から109,934円までの額
就学事務補助員	月額	104,700円	20,940円	125,640円
教育指導課事務補助員	月額	111,244円	22,248円	133,492円
日勤講師	月額	209,691円から287,861円までの額	41,938円から57,572円までの額	251,629円から345,433円までの額
副校長補佐	月額	120,233円	24,046円	144,279円
学級経営支援教員	月額	176,102円	35,220円	211,322円
三宿中学校夜間学級支援教員	月額	209,691円	41,938円	251,629円

備考 地域手当に相当する報酬とは、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年10月世田谷区条例第21号）第7条の地域手当に相当する報酬をいう。

附 則

この規程による改正後の世田谷区教育委員会会計年度任用職員の報酬の額に関する規程の規定は、令和7年4月1日以後の会計年度任用職員の報酬に適用する。ただし、

次の各号のいずれかに該当する会計年度任用職員については、同年12月1日以後の会計年度任用職員の報酬に適用する。
(1)令和7年4月1日から同年12月1日ま

での期間において発令された任用期間（区における任命権者によって任用される期間に限る。以下同じ。）が、通算して3月以下の会計年度任用職員

(2)令和 7 年 4 月 1 日から同年12月 1 日までの期間において発令された任用期間中の勤務日数及び勤務時間について、1 週間当たりの勤務日数が 2 日以下、かつ、1 週間当たりの勤務時間が15時間30分未満の会計年度任用職員

告 示（選）

◎世田谷区選挙管理委員会告示第42号

世田谷区選挙管理委員会会計年度任用職員の報酬の額の告示（令和 7 年 3 月 3 日世田谷区選挙管理委員会告示第 5 号）の一部を次のように改正する。

令和 7 年11月28日

世田谷区選挙管理委員会

本則の表選挙事務補助の項中「4,866円」を「5,235円」に、「973円」を「1,047円」に、「5,839円」を「6,282円」に改める。

附 則

この告示による改正後の世田谷区選挙管理委員会会計年度任用職員の報酬の額の告示の規定は、令和 7 年 4 月 1 日以後の会計年度任用職員の報酬に適用する。ただし、次の各号のいずれかに該当する会計年度任用職員については、同年12月 1 日以後の会計年度任用職員の報酬に適用する。

- (1) 令和 7 年 4 月 1 日から同年12月 1 日までの期間において発令された任用期間（区における任命権者によって任用される期間に限る。以下同じ。）が、通算して 3 月以下の会計年度任用職員
- (2) 令和 7 年 4 月 1 日から同年12月 1 日までの期間において発令された任用期間中の勤務日数及び勤務時間について、1 週間当たりの勤務日数が 2 日以下、かつ、1 週間当たりの勤務時間が15時間30分未満の会計年度任用職員

告 示（農）

◎世田谷区農業委員会告示第11号

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第27条第 1 項の規定に基づき、第28回世田谷区農業委員会総会を次のとおり開催する。

令和 7 年11月20日

世田谷区農業委員会会長

穴 戸 幸 男

- 1 開催日時 令和 7 年11月28日（金）
午後 3 時
- 2 開催場所 三茶しゃれなあどホール
6 階 スワン・ビーナス
- 3 審議事項
 - (1) 第 1 号議案 農地法に基づく許可申請について
 - (2) 第 2 号議案 農地法に基づく転用届出について
 - (3) 第 3 号議案 その他の事項について